

MEIKO

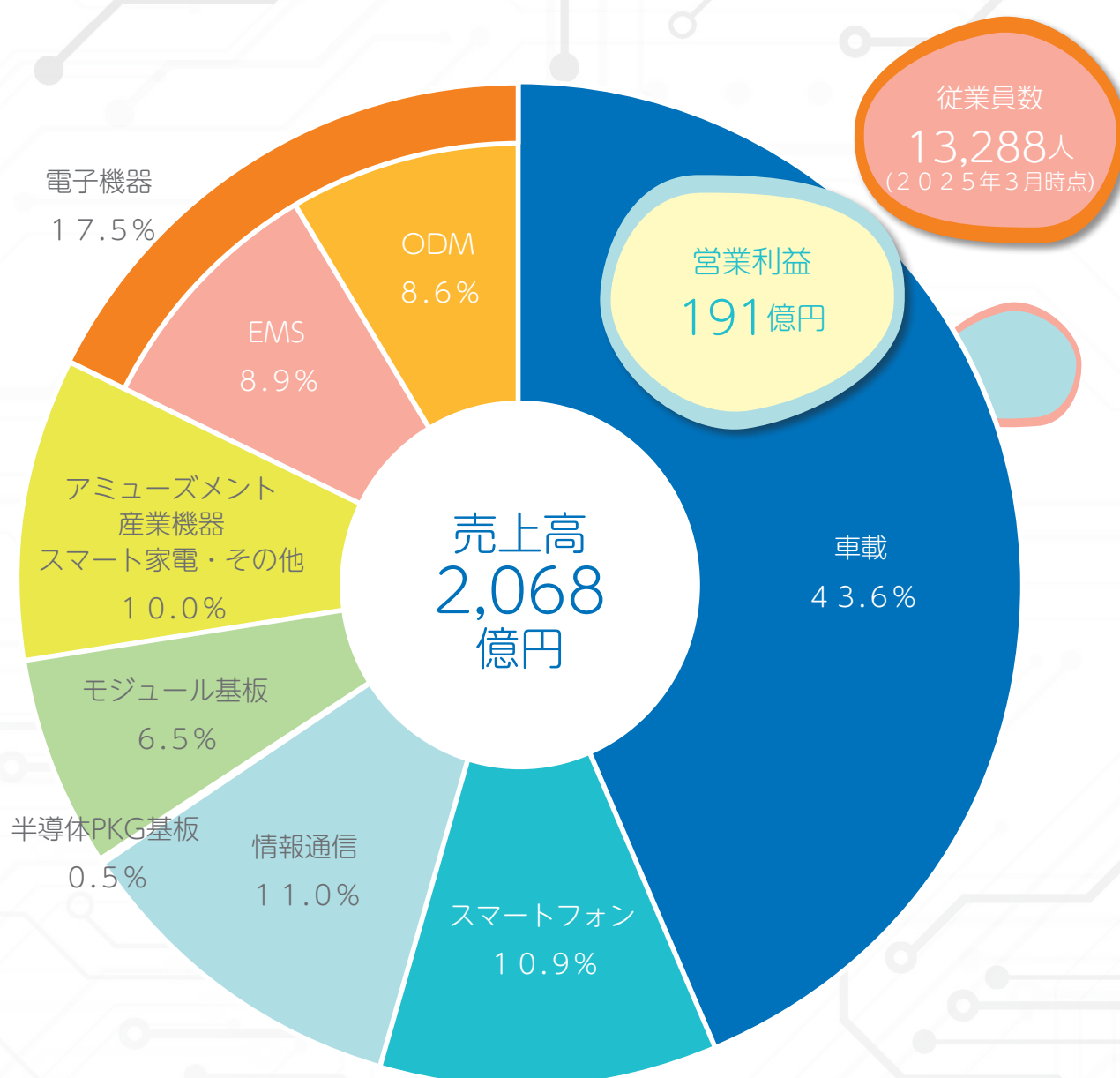
corporate report

2025



モノづくりを通して お客様に最高の製品とサービスを提供し 社員と社会に幸福を

私たちは、自動車、スマートフォン、IoT機器、産業機器等の最先端電子回路基板の生産と、電子機器の開発・設計から実装・組立までをグローバルに行っている会社です。



Contents

Introduction

- 01 経営理念
- 03 価値創造の歩み
- 05 価値創造プロセス

Value Creation

- 07 事業ポートフォリオ
- 09 社長メッセージ
- 13 副社長メッセージ

ESG Management

- 15 中期経営計画
- 17 サステナビリティ基本方針
- 19 環境への取り組み
- 25 社会への取り組み
- 41 ガバナンス（マネジメント報告）

Financial and Corporate Data

- 53 財務・非財務データ
- 65 メイコーのグローバルネットワーク

読者の皆様へ

■ 編集方針

株主・投資家の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様に向けて、当社の中長期的な取り組みについて理解を深めていただくことを目的として発行いたしました。今後すべてのステークホルダーの皆様からのご要望にお応えするとともに、当社の事業活動についてより深くご理解いただけるよう努めてまいります。

■ 報告対象期間

2024年4月1日～2025年3月31日

■ 発行

2025年11月

■ 報告対象範囲

株式会社メイコーグループ

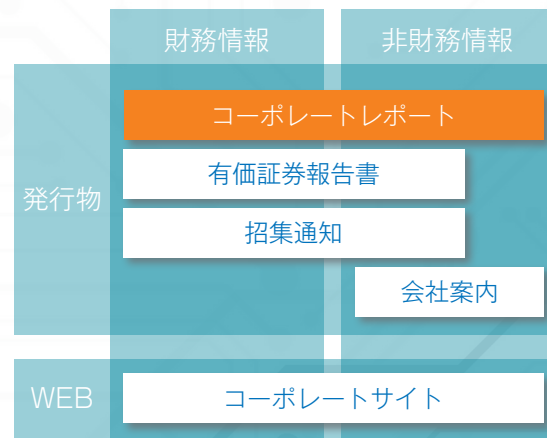
■ 見通しに関する注意事項

本レポートには、現時点で入手可能な情報をもとに将来の見通しや計画が記述されています。特に電子回路基板業界では原材料価格の変化、多様なお客様の市場動向、技術動向の変化、為替変化、税制・諸制度の変更、自然災害、国際紛争、感染症等のさまざまなリスク・不確実性があり、実際の実績は予想と異なります。

■ 参照ガイドライン

- ・経済産業省/価値協創のための統合的開示・対話ガイドランス
- ・IIRC/国際統合報告フレームワーク
- ・TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

■ 本レポートの位置付け



上表の資料は、[当社ホームページ](#)でご覧いただけます

価値創造の歩み

これまで、高品質な電子回路基板を
安定的に供給してまいりました。
これからもエレクトロニクスの進化に伴う
最先端基板に挑戦し発展して
社会に貢献していきます。

1984年
売上100億円突破

2000年
売上200億円突破

1974~1985

- 1974
現社長・名屋佑一郎が
電子回路基板の設計・製造会社を創業
- 1975
法人化し名幸電子工業株式会社を設立
- 1980
新本社事務所及び新工場を開設
(現本社・神奈川工場)
- 1981
世界初のマルチビデオプロセッサを開発
- 1982
山形名幸電子株式会社を設立
(現 山形メイコー)

1986~2005

- 1990
福島県広野町にFBセンターを開設
(現 福島工場)
- 1991
社名を株式会社メイコーに改称
- 2000
店頭市場 (JASDAQ 証券取引所)
に株式公開
- 2001
中国広州工場 竣工
- 2004
株宮城メイコーを設立 (石巻工場)



2006~2015

- 2006
中国武漢工場 竣工
- 2007
神奈川工場敷地内に新本社ビルを建設
- 2007
ベトナム工場 竣工
- 2014
タンロン工場 稼働開始
- 2015
福島工場敷地内に
メイコーソーラーパーク福島 開設

2016~2025

- 2021
東証一部に市場変更
- 2022
東証プライム市場へ移行
- 2023
天童工場 竣工
- 2024
創業50周年
- 2025
ベトナム第4工場 竣工
ホアビン工場 竣工

価値創造プロセス

創造する価値

安全

安心

クリーン

社会

製品

お客様

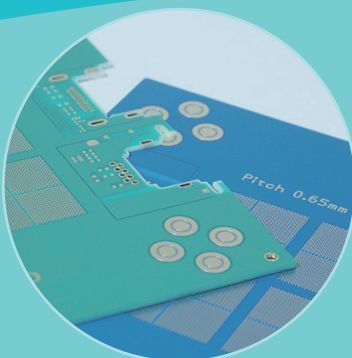
成長

社員

働きがい

社会的価値

事業内容



電子回路基板



電子機器の開発・製造

中期戦略

売上高
2,800億円

営業利益
265億円

経営目標 (2027年度)

投資

(2025年度～2027年度累計)

設備投資
1,110億円

競争優位の源泉

人的

多様な人財
従業員数 13,288名
(2025年3月現在)

自然

製品・サービスの提供
に必要な環境資源・資材
P.63～64 参照

社会関係

ステークホルダーや
地域社会との連携
P.31～40 参照

経済的価値

2024年度
売上高
2,068億円

2024年度
営業利益
191億円



メカトロニクス製品



映像関連機器



新規事業の状況
事業拡大に向けた取り組みは
P16 参照

リスクと機会

外部環境

製造

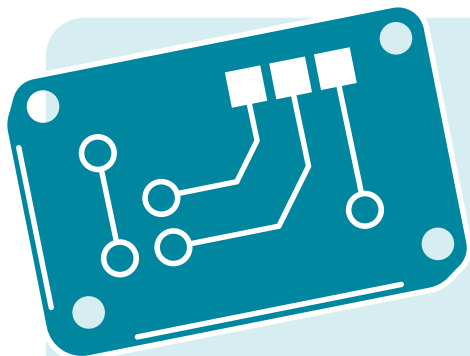
製品・サービスの提供に
必要な製造・サービス拠点
P.65～66 参照

知的

蓄積された知識・技術・ノウハウ
当連結会計年度における
研究開発費の総額
グループ全体で5,506百万円

事業ポートフォリオ

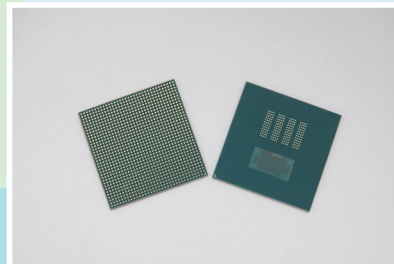
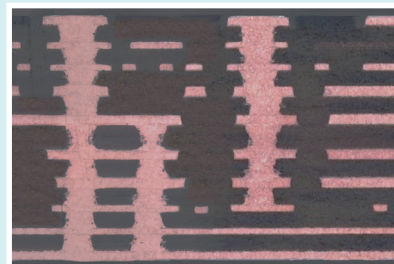
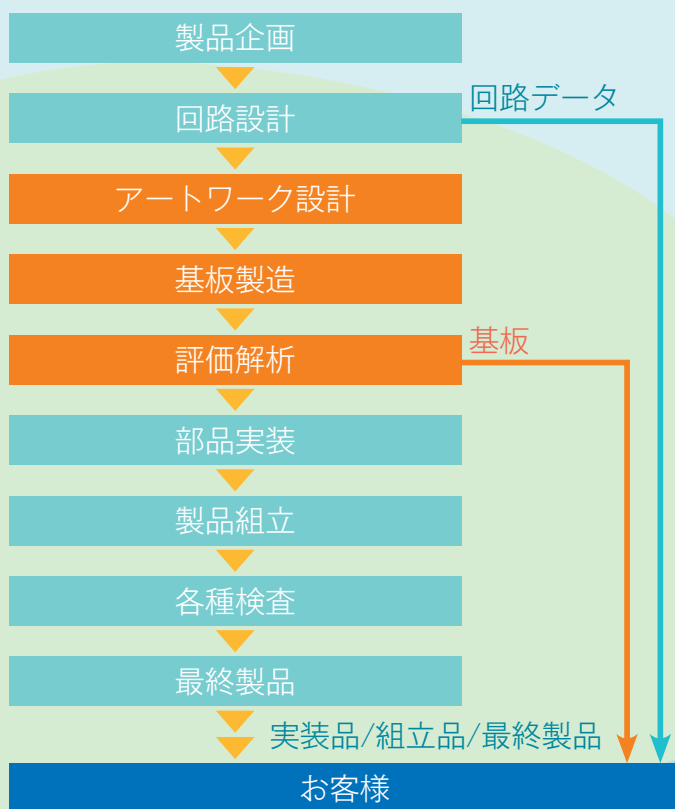
メイコーグループはお客様のNo.1パートナーとして
お客様と一緒に製品を作り上げるとともに、
お客様の要望に対応するトータル技術で“モノづくりNo.1”に挑戦し続けます。

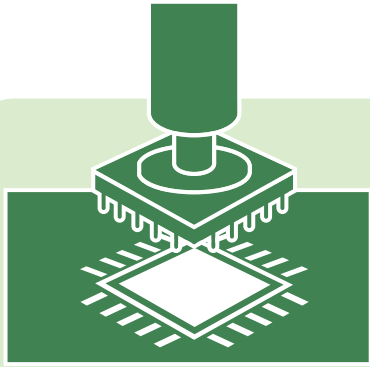


電子回路基板事業

スマートフォン向けの高密度・高機能な電子回路基板や、
自動化運転の実現に向けた高周波対応の基板、自動車のエ
ンジンルームなど苛酷な環境に耐えうる高放熱・大電流基
板など、各種最先端製品をご提供しています。

世の中の進化と、新しいニーズに応える製品群





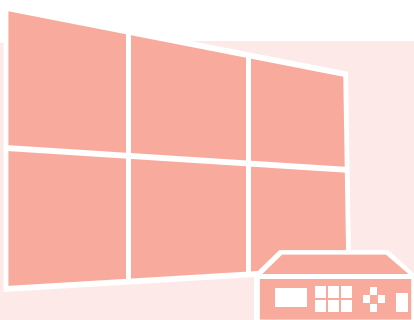
電子機器事業

お客様のさまざまな要求・課題に柔軟に対応するため、商品企画から設計（回路・機構など）、部品調達、実装、組立、検査、物流まで行うトータルソリューションサービスを提供しています。



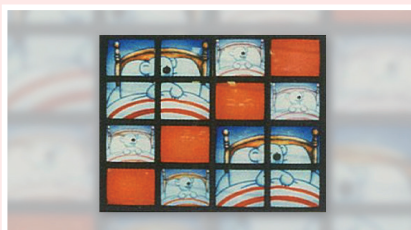
メカトロニクス

現場で発生する問題や不具合を高い技術力によって解消する
設備やソフトウェアの開発・製造を行っています。



映像事業

メイコーが開発した「マルチビジョンシステム」は
さまざまな情報掌握に大きな効果をもたらしています。



社長メッセージ

これからも
エレクトロニクスの進化に
挑戦し発展して
社会に貢献してまいります

代表取締役社長執行役員

名屋 佑一郎

社会的役割と存在意義

私たちメイコーは、「モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を」を経営理念とし、事業基盤の拡充とともに、SDGs課題への対応を通じて社会的責任を果たしてまいりました。私たちはかけがえのない地球の市民として生活していますが、その生活は時代を追って高度化、快適性を増しています。しかし、こうした生活が、世界各地で発生している地球温暖化、海洋汚染、自然災害、食糧問題、人権問題や天然資源の枯渇との引き換えであってはならないと考えています。現在、世界ではこうした課題に対して、持続可能な社会実現に向けグリーントランスフォーメーション（GX）やデジタルトランスフォーメーション（DX）等の推進が急速に進行しており、その中で企業はより大きな役割を果たすことが求められています。

当社は、「エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献する」をパーパスとして、エレクトロニクスの進化を通じて社会的イノベーションの推進に貢献するとともに、気候変動への対応としてカーボンニュートラルの達成、資源やエネルギーの効率的な使用、また人権、従業員の働き方、雇用維持等、事業活動を通じた社会的課題にも積極的な取り組みを継続してまいります。

事業環境の変化について

当社を取り巻く事業環境は、米国による相互関税の導入や地政学的リスクへの対応などによりサプライチェーンの再構築の必要性が高まっております。

これまで中国や台湾に集中していた電子回路基板の生産は、アセアン地区を中心とするアジア圏にシフトする動きが急速に進行しています。メイコーはベトナムに複数の工場を所有しており大きなビジネスチャンスがあると考えられます。

ベトナムの工場では、ビルドアップ基板、多層貫通基板のマザーボードを大量に生産できる体制を構築しております。これに加えてフレキシブル基板、半導体パッケージ基板、モジュール基板の生産にも対応し、現在急速に受注が拡大しております。

今後もさらに需要が拡大する見通しであることからベトナム第4工場の拡大や最先端の電子回路基板を生産するホアビン工場の建設を進め、更なる成長に邁進してまいります。また電子機器部門においては、基板事業とのコラボレーション効果が出始めており今後のさらなる業績拡大を見込んでおります。



環境問題への取り組み

環境問題が深刻化する中、気候変動への対応と脱炭素社会への移行の取り組みは重要な経営課題となっております。このため環境目標を設定し、ロードマップに従いCO₂削減を進めてまいります。

当社の環境目標は、2030年に国内排出量原単位50%削減（2021年度比）、2050年は排出量ゼロを目標としています。当社のCO₂排出量の内訳をみると、生産活動によるCO₂排出量（Scope1,2）の比率は44%、購入した製品・サービス(Scope3)の比率が56%となっております。当社のScope1,2におけるCO₂排出量の大半が電力消費となっているため、待機電力削減や生産設備の省エネ機器への切り替え等によりCO₂削減に取り組んでおります。また、Scope3ではサプライチェーン全体の課題としてお取引先様と連携してCO₂削減の取り組みを推進しております。

再生エネルギーの導入は石巻工場、福島工場で自家消費型の太陽光発電設備を導入しておりましたが、天童工場においてもPPA方式で太陽光発電電力を導入しました。資源の循環利用では3Rを念頭に置き、さらなる廃棄物の再資源化に取り組んでまいります。

人的資本への取り組み

当社は、海外工場の運営を現地スタッフに任せています。これが可能なのは、2001年の広州工場の立ち上げより、現地スタッフを日本に派遣し、モノづくりを学び、帰国後に工場の運営にあたるというサイクルを確立してきた成果です。この成果はベトナムでの新工場建設にも活かされています。ホアビン工場では日本人技術者と中国人技術者の活躍により垂直立上が可能となっております。

グローバルな事業展開の拡大とともに、日本においてもさまざまな国籍の方々が活躍しています。ベトナムでも中国でも日本でも国を選ばずに、どこでも働ける人財は着実に増えてきました。今後もこうした取り組みを一層拡大してまいります。採用面では、新卒と中途の割合が半々ぐらいで、その区分に差別はなく、自由な環境で働くという社風が形成されました。もちろん、仕事の能力はしっかりと問われますが、実力があれば国籍も性別もまったく関係がありません。グローバル展開をより一層政策的に進める必要があるため、ダイバーシティは必

然の選択といえます。人種・信条・宗教・国籍・障がい等で差別されず多様な人財が能力を存分に発揮できるよう努めています。

社員にとって安全・安心・清潔で多様性を尊重する、そして社員が成長できる「働きがいのある職場づくり」を推進し、その結果として、ジェンダーを例に挙げますと、女性であること、男性であることを特に意識せず仕事に取り組めることが、メイコーの強みになっていきます。そのような風通しの良い就労環境は十分に企業価値と呼べるものではないでしょうか。もちろん、こうした良好な就労環境を築くまでには、社内教育をはじめ長い道のりがあったことも確かです。お互いの違いを埋める努力を地道に行っていけないと、急にダイバーシティといってもうまくいきません。さまざまな違いを意識せず「当たり前」にダイバーシティが実現できるまで、現場のマインドを徐々にでも変えていく努力を続けていくことが大切です。

業務の一層のレベルアップを目指すのであれば、在宅



勤務も含めて働き方改革が必要です。現在あらゆる分野で業務の質を向上させるべく改善に取り組んでいます。たとえば生産性が30%向上すれば、売上高を倍まで上げられるかもしれません。こうした取り組みにより、今と同じ人数でグローバルな競争にも十分勝てるとみています。今後は、仕事へのモチベーションを上げてもらいたいという思いもあり、従業員への待遇に関しては、新入社員等、若手にウエイトを置いて、給料面も含めて手厚いサポートを行うことを基本にしたいと考えています。

株主還元と投資家とのコミュニケーションについて

株主還元は、株主の皆様に対する利益向上を経営の重点課題の一つとしております。当面は、企業規模拡大のための投資を優先し、売上と利益額の拡大に注力いたし

ます。配当性向の目安を15%とし、利益額の拡大とともに配当額の増加を図ってまいります。

企業経営において、株主・投資家とのコミュニケーションは欠かせません。役員が株主総会、決算説明会、個別面談等の場において皆様のご意見を伺う機会を設け経営に活かす取り組みを行っております。

当社は、事業活動を通じ、投資を行い、雇用を拡大し、優れた品質の製品を安定的にお客様にお届けするとともに、工場を立地した国に税金を納め、さまざまな地域貢献を進めてまいりました。これからも、エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献してまいります。



副社長メッセージ

これからの メイコー事業戦略

2024年度メイコーの売上は初めて2,000億円を突破しました。今後も成長を続けるためには、稼働を開始したベトナム第4工場、ホアビン工場の順調な立ち上げ、新規分野へのビジネスの拡大が非常に重要になっていきます。メイコーはこれらを実現すべく挑戦してまいります。

代表取締役副社長執行役員

坂手 敦

新分野へのビジネス拡大 と挑戦

半導体は現代のエレクトロニクス製品に欠かせない要素であり、その需要は今後も増加すると見込まれています。特に、高速通信やIoT、AIの拡大に伴い、半導体デバイスへの依存度がさらに高まっており、これに応えるべく、2023年メイコーは自社の基板技術を活かして半導体分野へ参入しました。

半導体向け基板では一般基板より高精度かつ高信頼性が求められます。メイコーが培ってきた高品質な基板製造技術は、半導体基板の製造における高度なニーズにも応えることができると考えています。

さらに電子機器事業においても、半導体基板製造に使われる技術を応用する事で新しい商品の設計が可能になるとともに、お客様の多様な要求に応えられる供給体制が構築できると考えております。

また、ロボット市場は、製造業や物流、医療など多岐にわたる分野で成長を続けています。電子回路基板はロボットの頭脳にあたる制御装置やセンサーに不可欠なものであり、今後も拡大が見込まれる市場です。メイコー

は創業から4年目の1978年に電子回路基板の電気検査機を開発したことに端を発し、その技術を進展・応用して現在ではマテハンやAGVなどさまざまな産業用ロボットを生み出しています。さらに電子機器事業においても、ロボットの組立や各部品の製造を一手に引き受けることができるため、部品供給から最終製品の製造までの一貫体制を構築することができています。これまでメイコーが培った知識と技術を活用し、ロボット市場におけるお客様のニーズにいち早く対応した、競争力のあるサービスを提供することを目指しております。





未来のために必要な 取り組みと方向性

メイコーが未来を見据えて成長を遂げるためには、研究開発への投資を惜しまない姿勢が求められます。半導体やロボット、さらにはAI技術を活用した新製品の開発や製造プロセスの最適化は、持続的な競争優位性を築くうえで大きな意味を持ちます。たとえば、電子回路基板の技術革新として、AIサーバー向けの部品内蔵基板や高周波、高密度高多層基板などがあげられます。AIサーバーは非常に多くの電力を必要とし、地球環境への負荷が懸念されています。メイコーはこれらにかかわる新製品開発により環境負荷軽減に大きく寄与できる製品を提供することで、お客様のニーズに応え、地球環境の保護にも寄与してまいります。

製造業として、環境負荷の軽減や持続可能な開発は避けて通れない課題です。メイコーは、各事業において、製造工程でのエネルギー消費削減や廃棄物の削減に取り組んでおります。再生可能エネルギーの導入や、製品ライフサイクル全体での環境負荷を抑える取り組みも並行して行い、これにより持続可能な社会の実現に貢献する

ことで、あらゆるステークホルダーからの信頼も獲得していきたいと考えております。

また、メイコーは国内市場のみならず、海外市場にも積極的に進出することが求められています。特に、成長著しいアジアや北米市場におけるビジネス展開は、収益の拡大に直結します。グローバル展開においては、現地パートナーとの提携や、現地のニーズに応じた素早い製品開発が成功の鍵となります。これを達成することで競争力を強化し、多様な市場における顧客基盤の拡大を実現してまいります。

これらさまざまな取り組みを実現し企業を成長させるためには、人財が重要な役割を果たします。メイコーが今後も発展していくためには、高度な技術や知識を持った人財の確保と育成が必須です。働きやすい職場環境を整備し、人財の定着をはかり、持続的な成長を実現してまいります。

中期経営計画

経営理念

モノづくりを通して
お客様に最高の製品とサービスを提供し社員と社会に幸福を

パーパス（志）

エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献する

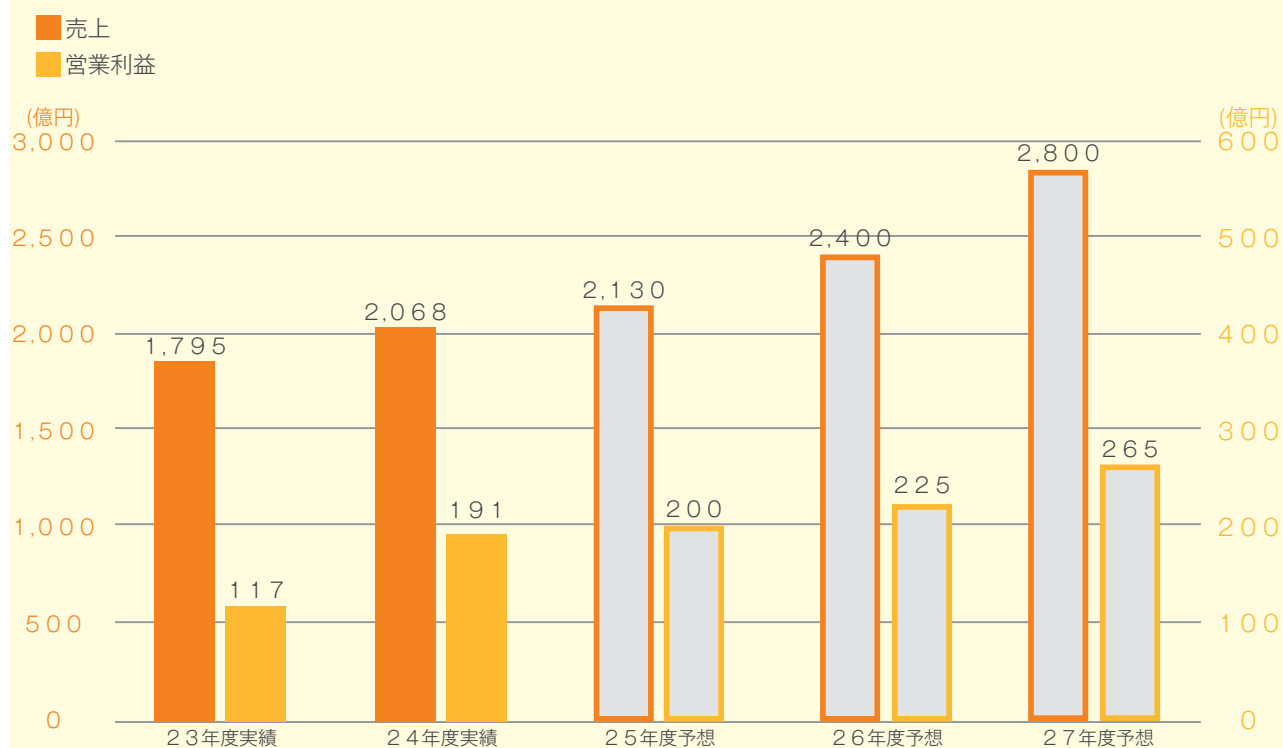
経営目標 (2027年度)

売上高	2,800億円
営業利益	265億円
営業利益率	9.5%
為替前提	140円

投資 (2025年度～2027年度累計)

設備投資	1,110億円
------	---------

中期経営計画 概要



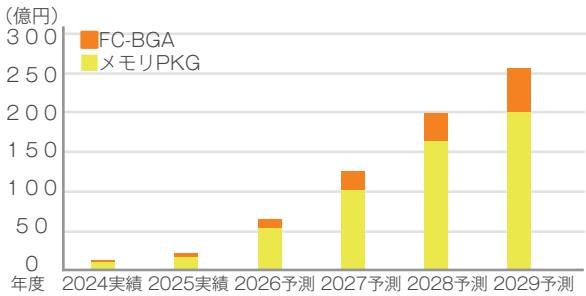
01 新規事業の状況

生産拠点

石巻第2工場

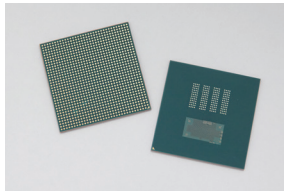


ベトナム第3工場



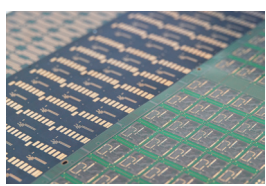
製品

FC-BGA基板



- 特徴
- ✓SAP工法を活用したパッケージ基板
 - ✓L/S=12/12 μ m以下の超細線
 - ✓高多層・PKGサイズ大型化対応
- 用途
- 民生・車載向け
ロジック半導体

メモリーパッケージ基板



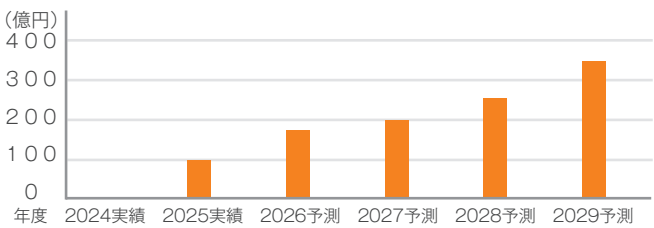
- 特徴
- ✓MSAP工法を活用した
L/S=25/25 μ m以下の微線配線対応
 - ✓0.1mm以下の超極薄基板対応
- 用途
- メモリ半導体

02 事業拡大に向けた取り組み

ベトナム第4工場



延床面積	約60,000㎡(15,000㎡×4F)
投資規模	約250億円
事業内容	第2工場(PCB)のキャパ補完 高多層・高密度HDI基板 メモリーモジュール基板

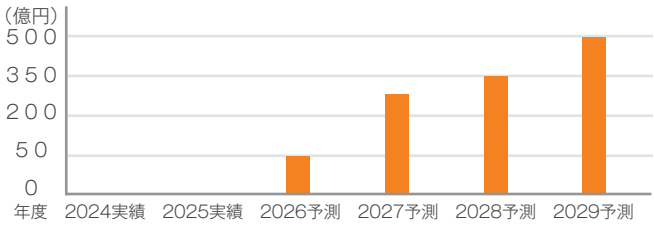


2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
建築	設備				
		顧客認定			
		部分稼働・量産			

ホアビン工場



敷地面積	約93,000㎡
延床面積	約60,000㎡(第1工場)
投資規模	約500億円(第1工場)
事業内容	中高多層・高密度 ビルドアップ基板(第1工場)



2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
建築	設備				
		顧客認定			
		部分稼働・量産			

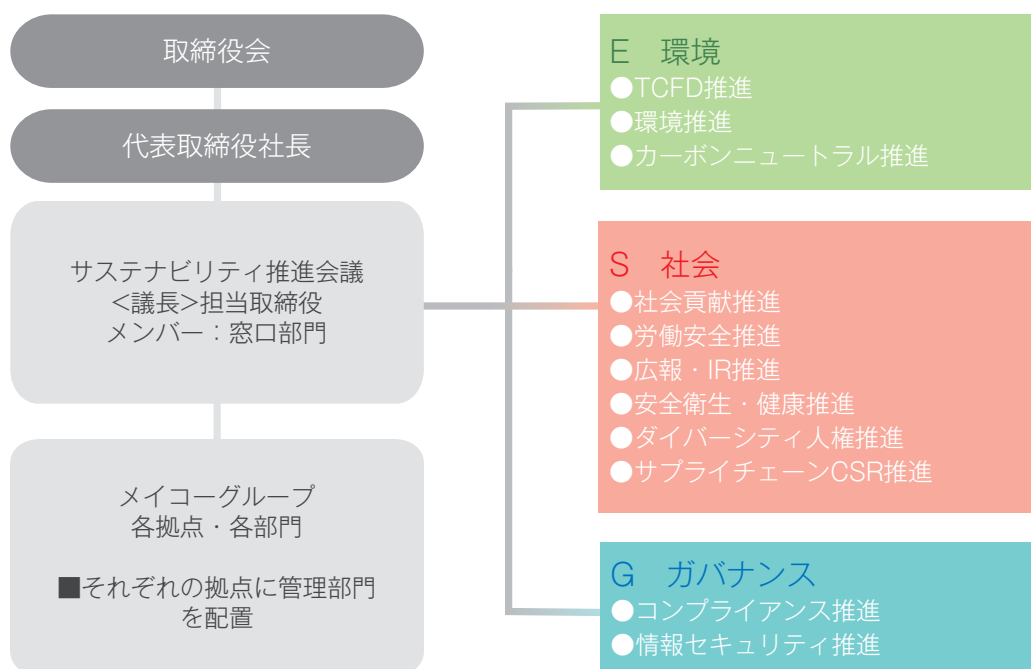
サステナビリティ基本方針

メイコーは企業理念に基づき、健全で透明性の高い経営と社会・環境に調和した事業活動を通じて、ステークホルダーの皆様の信頼をより確かなものにする

に、社会の持続的発展への貢献と中長期的な企業価値の向上を図るため積極的にサステナビリティ活動を推進します。

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ推進会議は社長直轄の機関として担当取締役執行役員を議長としサステナビリティに関連する方針の決定や目標の進捗管理・施策の審議等の機能を担います。



マテリアリティ特定の手順

Step 1 社会課題の洗い出し

把握・整理

Step 2 SDGsの取り込み

サステナビリティ取り組みテーマを細分化し、SDGsに関わる6つの要素とマッピング

Step 3 優先順位付け

自社ビジネスにとっての重要性、ステークホルダー/社会にとっての重要性の2方向から評価

Step 4 マテリアリティの特定

経営層による議論を受け特定

重要課題とSDGs

分類	マテリアリティ	リスクと機会 (●リスク/★機会)	取り組み
事業活動に関する重要課題	(E) 環境	環境負荷低減への取り組み	●脱炭素への取り組み遅延、炭素税負担増加による生産コスト上昇 ●気候変動による原材料調達への影響 ●気候変動への対応遅れによる企業価値棄損 ●廃棄物削減やリサイクル、水資源への対応の遅れによる企業価値棄損 ★省エネや再生可能エネルギー導入によるコスト削減 ★環境負荷低減への取り組み開示による企業価値向上
	(S) 社会	イノベーションの実現	●研究開発が滞ることによる機会損失 ●省エネ性能の競争激化 ★エレクトロニクスの進化への貢献
	(S) 社会	サプライチェーン強靱化による持続的な安定供給	●サプライチェーンにおける環境・人権・品質問題への対応遅れによる調達不全
	(G) ガバナンス	レジリエントな経営基盤の構築	●グループ統制の欠如による脆弱性の顕在化 ●事故・自然災害・疫病・政情不安等による操業停止や人的物的被害の発生
社内基盤に関する重要課題	(S) 社会	多様な人財の育成と人的資本の強化	●必要な人財投入ができないことによる事業計画の停滞 ●環境整備不足による人財流出 ●人財獲得競争の激化によるコスト上昇
	(S) 社会	事業を通じた社会課題の解決	★地域社会への貢献 ★活動の適切な開示による企業価値向上

E 環境への取り組み

地球温暖化対策	<全社目標>	・2050年にカーボンニュートラル ・省エネの推進 (原単位:電力▲2.5%/年、燃料▲2.0%/年) ・自家消費型太陽光発電の導入
	<国内>	・2030年国内CO ₂ 排出量原単位50%削減(2021年度比)
廃棄物削減	ゼロエミッション推進 2030年リサイクル率80%	再資源化 (銅、パラジウム、金の回収)
水資源の活用	再利用の推進 2030年水使用原単位10%削減(2021年度比)	

S 社会への取り組み

経営戦略に沿った人的資本施策の強化	採用と人財育成の強化	・グローバル顧客への対応と新規事業拡大のための人財確保と教育強化 ・IT化推進のための教育強化
従業員エンゲージメント	ダイバーシティの推進 (女性活躍推進、海外人財登用推進)	安全で快適な職場づくりの推進 (労災ゼロ) 従業員の健康づくりの推進 (健康経営優良法人認定)
地域貢献・地域活性化	自然・環境保護への貢献 (リサイクル活動)	地域活性化への貢献 (スポーツ振興、地域ニーズに応じた貢献) 社会福祉への貢献

G ガバナンス

経営体制の強化	持続的成長を支える経営体制構築	
危機管理体制の強化	BCPの強化	山形の第2本社化

環境への取り組み

02 環境戦略

地球温暖化の防止

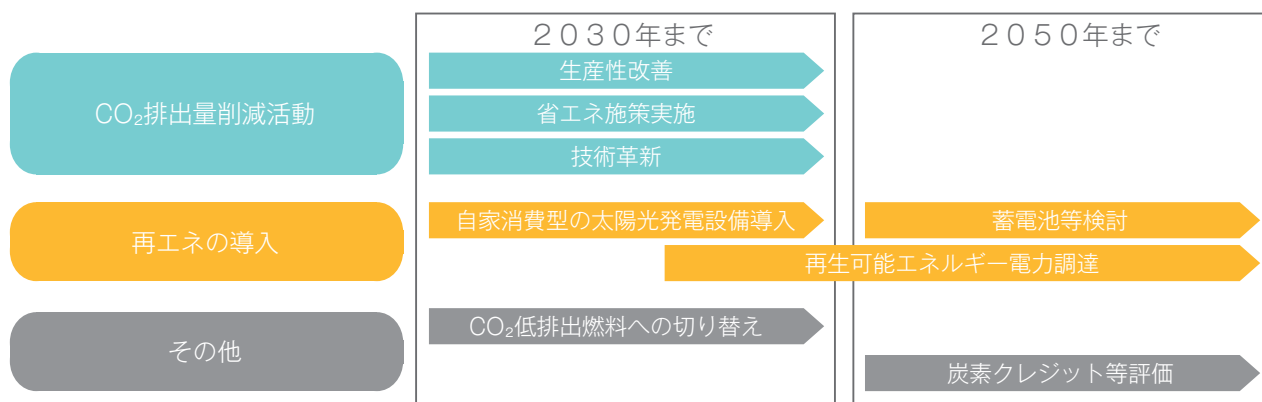
当社は、かけがえない地球に対する極めて大きな脅威として、温室効果ガス問題を認識しています。取り組みの推進を強化すべく、2050年カーボンニュートラ

ルを目指しエネルギー起源のCO₂排出量を生産性改善や高効率機器への更新等の省エネ施策の推進により削減してまいります。

CO₂削減ロードマップ

2050年カーボンニュートラルに向けて、2030年国内原単位CO₂排出量50%削減（2021年度比）を目標として省エネ施策を加速し、自家消費型太陽光発

電の導入等の創エネについても推進してまいります。また、Scope3についてもバリューチェーン全体での脱炭素化を進めるべく取り組んでまいります。



TCFD対応

ガバナンス

メイコーグループでは、持続可能性の観点から企業価値を向上させるため、サステナビリティ体制を強化しており、代表取締役社長名屋佑一郎がサステナビリティ課題に関する経営判断の最終責任を有しております。

当社グループは、サステナビリティをめぐる課題対応を経営戦略の重要な要素と認識し2021年10月25日の取締役会において「サステナビリティ基本方針」を策定いたしました。それに伴いサステナビリティ推進会議を発足させ、代表取締役社長直轄の機関として担当取

締役執行役員を議長としサステナビリティに関連する方針の決定や目標の進捗管理・施策の審議等を行っております。具体的には、環境負荷低減の取り組みとしての気候変動への対応や廃棄物の削減、人的資本の強化等について関連部署と連携し施策の落とし込みを行っております。

この機関により具体的達成内容の評価報告を取締役会に適宜行うとともに、取り組み内容については対外的開示も行っております。

戦略

気候変動関連のリスクと機会を正しく認識するため、事業戦略に及ぼす影響を評価し、事業戦略策定に活用していくためシナリオ分析を実施し、気候変動に伴う事業環境の変化とその影響から、重要性の高い事業リスク及び機会を認識し、中長期的に対応を進めてまいります。具体的には、カーボンオフセットに伴うコストの発生、

化石燃料の転換によるコストの増加、省エネ性能を高めるR&D投資の増加、気候変動対策の遅れによる企業価値の低下や受注減少等のリスクを機会としてとらえ、環境負荷低減の新工法技術の確立、環境負荷の低い製品の開発、EV対応製品の拡大、成長市場への対応、グローバル調達網の体制整備を行っております。

▶ リスクと機会の洗い出し

脱炭素社会へ向かう1.5℃シナリオでは主に移行リスクが、また温暖化が進み気温が上昇する4℃シナリオでは物理的リスクがより問われています。しかし2024年の世界平均気温は産業革命前と比べて初めて1.5℃を上回る見通しで世界気象機関(WMO)は2024年から2028年度までの5年間で1.1℃から1.5℃高くなると予想しており、5年以内に1.5℃以上高くなる確率は80%と発表しています。これは

1.5℃シナリオのような脱炭素社会に向けて進行したとしても中期的には4℃シナリオレベルでの物理的リスクが発生する可能性があると考えられます。移行リスク・機会の分析においてはIEA NZEシナリオ、物理的リスク・機会の分析においてはRCP8.5シナリオを使用し、1.5℃シナリオレベルで脱炭素社会を目指すビジネス環境の中4℃シナリオレベルでの物理的リスクに備えた対応も検討しております。

▶ 低炭素経済への「移行」に関するリスクと機会

種類	リスク・事業への影響	顕在化までの期間	評価	機会及び対応
政策・法規制	1)CO ₂ オフセットに伴うコスト発生リスク	中長期	大	1)省エネ対策、廃棄物の削減を進める
	2)廃棄物への規制が各国で導入され対応コストが発生	短期	大	2)自家発電事業により再生可能エネルギーをできる限り調達しコストを低減する
	3)化石燃料の転換によるコストの増加	中長期	大	3)自家発電にて不足分はオフサイトPPAやCO ₂ フリー電力の購入等によりCO ₂ を目標値まで削減する ※CO ₂ 削減を計画的に推進する
	4)海外割合が高いため、社会主義国による急な法規制の増加	中長期	大	4)各国の法規制・施策をモニタリングしていく
技術	1)省エネ対策の必要性が高まり、省エネ性能の競争が激化。結果としてR&D等の投資コストの負担増や既存製品の低炭素技術への入れ替えが発生	中長期	大	1)省エネ対策、省エネ製品開発が高まり低炭素技術の需要が増加しビジネスの機会が拡大する(環境負荷低減の新工法技術の確立)
	2)脱炭素、低排出技術・製品等に関わる知見、技術、技術者、製造設備等の獲得競争の激化	短期	中	2)歩留まり向上によるロスの低減をはかる
市場	1)自動車及びあらゆる製品の電装化・デジタル化の進行による、半導体使用基板の供給量不足	中長期	大	1)CO ₂ 削減を計画的に推進する
	2)異業種メーカーの市場参入による既存取引メーカーの受注減	中長期	大	2)環境負荷の低い製品を開発し提供していく
	3)環境負荷の高い資材の価格高騰によるコストの増加	中期	大	3)EV対応製品の拡大及び成長市場に対応する
	4)環境対応力の不足による受注減(需要減)	短期	大	4)データ通信量増大に伴う通信高速化によるビジネス機会の拡大及び半導体PKGの需要増大に対応する 5)グローバル調達網の体制を整備する 6)積載率向上による物流エネルギーを低減する
評判	1)低炭素・環境配慮型の事業が投資の要件になる	中長期	大	1)CO ₂ 削減計画の進捗状況を適切に開示する
	2)気候変動対策が劣勢になった場合、企業価値の低下、受注減少及び経営・人財採用への影響が深刻化する	中長期	大	

▶気候変動による「物理的」リスクと機会

種類 側面	リスク・事業への影響	顕在化 までの 期間	評価	機会及び対応
急性	1)災害の激甚化(風水害の増加)に伴う、工場稼働停止・資産の損害及び従業員の通勤困難等のリスクの増加	中長期	小	1)災害の激甚化に対するBCPを強化し事業継続性（サプライチェーンの維持、エネルギーの安定供給等）の安定化を図る 2)省エネ計画を推進する 3)防災システム関連市場への対応を強化する
	2)風水害の増加に伴うサプライチェーンの寸断	中長期	大	
慢性	1)温度上昇による、エネルギーコスト及び資材管理コストの上昇	中長期	大	

(注)
「顕在化までの期間」は、短期（3年未満）、中期（3年以上～6年未満）、長期（6年以上）の3段階で記載しております。「評価」は、当社の戦略的・財務的な影響度を発生頻度（3段階）・重要度（5段階）の2軸で評価し数値化した結果を5段階に分類し、5段階のうち上位のクラス4とクラス5を重大なリスク・機会として認識し、「大」と表示しております。

▶2030年度に想定される財務影響

リスク	財務影響 上限額	算出方法	対策
炭素税 の導入	65億円	炭素価格の影響を評価するためIEA WEO 2023を基に日本、中国、ベトナムそれぞれで想定されるNZEシナリオでの価格にて算定しました。CO ₂ 排出量(Scope 1, 2)は成り行きでの2030年度想定値を使用しています。 (1ドル=145円にて換算)	生産性改善や高効率機器への更新等の省エネ施策を推進しエネルギーの使用量を削減するとともに再生可能エネルギーの導入を促進し、炭素税の対象となるCO ₂ の削減を推進していきます。
洪水・ 台風 被害	27億円	国内外生産9拠点について、公開ハザード情報やこれまでの地域の情報等に基づき評価を実施しました。評価の結果6拠点は非常に低い確率ながら操業に影響が出る可能性があり稼働停止による収益への影響を算定しています。	拠点ごとにリスクに対して床の底上げや設備の設置場所の変更等予防措置は既に行っており、さらに財務的な影響が発生するような事態に対しては事業継続計画(BCP)を整えてスムーズな代替生産体制の構築を推進し影響額を最小化するよう対策しています。

■ リスク管理

メイコグループにおいて、全社的なリスク管理は、リスク・コンプライアンス委員会において行っておりますが、サステナビリティに関わるリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて、サステナビリティ推進会議の中でより詳細な検討を行い、共有しております。優先的に対応すべきリスクの絞り込みについて

は、当社グループに与える影響、当社グループの活動が環境・社会に与える影響、発生可能性を踏まえ行われます。これらリスクへの対応として、「指標及び目標」に記載しております中期目標を設定し、達成状況は取締役会へ報告、監督されるとともに、ホームページにおいて開示しております。

■ 指標と目標

2030年度国内CO₂排出量原単位50%削減（2021年度比）、電力原単位▲2.5%/年、燃料原単位▲2.0%/年、2050年カーボンニュートラルを目標としています。2024年度のCO₂排出量は、生産活動等で発生するScope 1が4%、Scope 2が40%となっております。特に電力消費量の削減が重要となっており、省エネ機器の導入や再生可能エネルギーの導

入によりCO₂排出量の削減に努めてまいります。このほか、直接の生産活動に起因しないScope 3排出量が全体の56%となっており、このうち約8割が原材料等の調達によるものとなっていることからお取引先様からの1次データ収集を推進し、バリューチェーン全体での脱炭素化を進めるべく取り組んでまいります。

03 CO₂削減 省エネ取り組み事例

基板工場コンプレッサーの消費電力削減（ベトナム工場）

高圧の圧縮空気を使用する穴明工程では、コンプレッサーから供給された圧縮空気を穴明工程直前で増圧して使用していましたが、ユーティリティ棟から工場棟への圧縮空気配管を増設し圧力損失を減らす事で、圧縮空気消費量の多い約200台の増圧機を撤去できました。これによりコンプレッサー稼働量が減少し消費電力を1,683MWh/年、1,138t-CO₂/年削減しました。



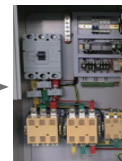
撤去前



撤去後

穴明工程集塵機ブロワー改造による電力量削減（広州工場）

NC穴明け機集塵機のブロワーを周波数50Hz(商用運転)で稼働していたため、生産需要に基づく稼働負荷の調整が出来ませんでした。これをインバーター制御に改造し負荷に応じた周波数45Hzで稼働する事で、消費電力を103MWh/年、54t-CO₂/年削減しました。



改善前

50Hz
29 Kwh/H/台



改善後

45Hz
26 Kwh/H/台

04 太陽光発電の取り組み

メイコーは国内3拠点（福島540kW、石巻400kW、天童170kW）で自家消費型太陽光発電を導入し、2015年から稼働しているメイコーソーラーパーク福島の発電量を合わせると、年間約2,180t-CO₂

の削減に貢献しています。2025年8月には天童工場へPPA方式による太陽光発電電力の導入し、さらに380tのCO₂削減を実現。持続可能なエネルギー活用を一層推進してまいります。



年間で
約2,560t-CO₂
削減

05 資源循環利用

廃棄物の削減と再資源化

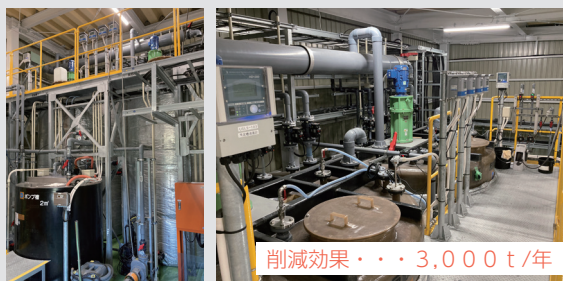
廃棄物削減については3R（リユース、リデュース、リサイクル）を念頭に置き活動しています。これまでもソフトエッチング廃液からの銅回収プラントの設置や

金・パラジウムの回収に取り組んできましたが、さらなる廃棄物の再資源化に積極的に取り組んでまいります。

アルカリ廃液の社内処理

福島工場

回路形成、SR工程で使用する現像、剥離廃液は従来外部に処理を委託していた。処理装置を導入し全量社内で処理し、外部委託をゼロとした。



水資源の活用

電子回路基板の製造には、基板洗浄の工程で大量の水を使用します。これまでは設備ごとの水使用管理、RO水^{※1}の利用等で削減に取り組んできました。国内工場では地下水が豊富なところも多いですが、海外工場では水不足が深刻なところもあります。

当社はAqueduct^{※2}等のグローバルツールを利用して各拠点の水リスクの評価を行っています。その結果水

リスクが高いと判断される地域にある事業所はありませんでしたが、引き続き品質面で影響を及ぼさない必要最低限の水の使用を目指してまいります。

※1 RO水：

逆浸透膜（Reverse Osmosis）を利用し、不純物を取り除いた水

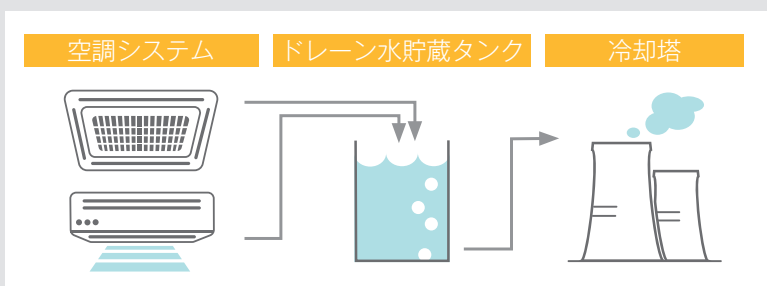
※2 Aqueduct：

世界資源研究所(WRI)が開発した水リスク評価ツール

ドレーン水の再利用

ベトナム工場

温度が低く、伝導度が低い空調システムのドレーン水は貯蔵タンクに回収し、エネルギー棟の冷却塔に補充しています。これにより57,000 m³/年の水が再利用されます。



生物多様性の保全

【基本方針】

メイコーは、生物多様性が持続可能な社会にとって欠かせないものであると認識し、「事業活動」と「社会貢献活動」の両側面からグループ共通の「行動方針」を掲げて、さまざまな生物多様性保全活動を推進していきます。

【行動方針】

1. 自らの事業活動において生態系との関係性を明確にし、生物多様性に配慮する活動を推進する
2. さまざまなステークホルダーとの連携や、教育活動を通じ生物多様性を育む社会づくりに貢献する

06 技術開発部門の取り組み

自動車分野では、パワートレーンが内燃機関からEVへ切り替わるトレンドがあり、さらには自動運転技術の社会実装が進んでいます。また急激なAI関連技術の進歩には半導体の進化が大きく関係しており、微細化や新しいトランジスタ構造、電源関連など、さまざまな技

術の革新が進められています。社会へ多大な影響を及ぼすこれらの変化に対して、当社では電子回路基板をはじめとしたエレクトロニクス分野において、さまざまな技術開発を進めています。

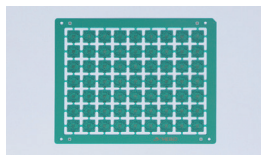
技術開発本部

2025年7月1日より従来の商品技術部とパワーエレクトロニクス本部を統合した組織として、技術開発本部が発足しました。技術開発本部では主に部品内蔵基板や大電流に対応した厚銅基板、高い絶縁性と高放熱を特徴としたメタルベース基板の開発を進めています。

特に部品内蔵基板においては優れた電気特性だけでなく、パワー半導体を内蔵時の絶縁特性の要求が高まっていることから、理想的な部品内蔵基板の開発を両部門の

統合により目指しています。また、今後はグローバルなお客様への対応に向けて、グローバルに通用する技術者の育成を目指しています。技術開発本部は技術の司令塔として、メイコーグループの技術開発を推進し、量産立ち上げまでを強力にサポートする体制の構築を進めています。また、環境面ではエネルギー効率の向上に向けた技術を中心に開発を実施し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

部品内蔵



アプリケーション



通信モジュール



カメラモジュール



ウェアラブルデバイス

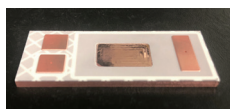
特徴・プロセス

- 真空加熱プレスにより電子部品をPCB内部へ埋め込む技術
- 内蔵部品電極にレーザー加工接続穴を形成し、銅めっきで接続する技術
- 大電流、放熱性向上へ対応した接続形成技術（部品電極への大面積キャビティ接続）
- 1 W/mK以上の熱伝導率の材料を使用し、層間接続穴形成、配線形成等を行う技術

効果

小型化により有機材料、金属材料を**10%削減**
 低インダクタンス化により電源ロスが減少し**10%の消費電力低減**
 デバイス内蔵化によりはんだ使用量を**3%削減**
 EV向け大電流対応。EV普及により**2%のCO₂を削減**
 放熱効率改善により**5%の消費電力を低減**

高放熱メタルベース基板



特徴・プロセス

高圧プレス機を用いて特殊な高放熱絶縁樹脂材料と銅回路とベース金属を一体化したメタルベース基板

アプリケーション



LED ヘッドライト



電動パワーステアリング



LEDライト

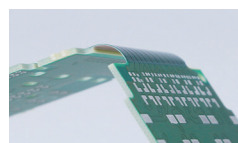


DC/DCコンバータ

効果

セラミック基板より反りが少なく実装信頼性と長期信頼性が**50%向上**
 一体化構造による部材削減により低背・軽量設計で**小型化と環境負荷低減**を実現

FR4-FLEX



特徴・プロセス

リジッド基板を屈曲可能な厚みまで機械加工により切削するプロセス（屈曲部のザグリ加工）

アプリケーション



カーナビ



電動パワーステアリング



IoT・AI家電

効果

小型化により使用材料を**5%削減**
 コネクターレスにより部品を**10%削減**

社会への取り組み

01 品質保証の取り組み

安心・安全のための品質

常に安心、安全な製品品質を確保しながら製品の魅力を向上させ、経営理念にある「お客様に最高の製品とサービスを提供」を実現します。

製品ライフサイクルの各要素を安心、安全視点で検証し、改善、改良を図りお客様に製品をお届けします。

また、各要素が互いに影響を与え、トレードオフの関係にあるQCDS（Service）については、お客様とのコミュニケーションの中から最適化を図り、製品の魅力及びお客様の要求事項の実現を図ります。

品質方針

世界に通用する技術に裏付けられた製品をお客様に供給し、満足度を最高レベルにまで高めることによって社会に貢献し、結果として会社の利益と従業員の福利を向上することを目指す。

このため当社は、仕事のあらゆる過程において、常に技術と業務の改革を推し進めるための品質目標を設定

し、「管理のサイクル」を廻すことによって、製品のみならず業務の品質を向上し、継続的改善を行うことを「(株)メイコー 品質方針」とする。

なお、法令・規制要求事項を満たすことは当然のこととする。

「(株)メイコー品質方針」を表す標語を以下に定める。

お客様の期待と信頼に応える品質の作り込みを行う

お客様の要求事項にお応えするための取り組み

■ M-QMS（メイコー品質マネジメントシステム）

メイコーグループの製品は、多岐にわたる電子機器関係のお客様にご愛用いただいておりますが、その中でも、車載関連製品の品質に対する重要性は益々高まっており、ISO 9001:2015ベースの品質マネジメントシステムに加え、IATF 16949（国際自動車産業特別委員会規格）の義務的要求事項であるAPA（自動車産業プロセスアプローチ）を取り入れています。ま

た、COP（お客様の志向プロセス）を重視した分析を行い、設計・開発段階の品質検証、グローバル品質保証活動、外部プロセスマネジメントの実施により、お客様の要求事項にお応えします。また、品質マネジメントシステムの継続的改善による品質向上の取り組みを進めています。

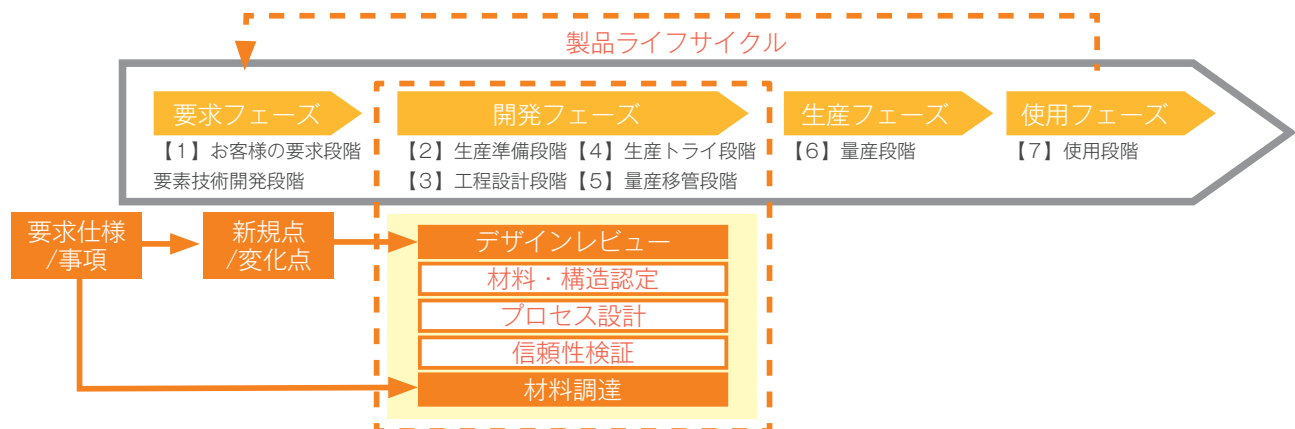
製造拠点でのISO9001/ISO14001/IATF16949取得状況

登録サイト	ISO9001_2015	ISO14001_2015	IATF16949_2016
本社	○	○	—
(株)メイコー	○	○	—
神奈川工場	○	○	—
海老名研究開発センター	○	○	—
福島工場	○	○	—
(株)山形メイコー	○	○	—
河北工場	○	○	—
天童工場	○	○	—
(株)宮城メイコー	○	○	○
石巻工場	○	○	○
(株)メイコーテクノ	○	○	—
メイコーエレクトロニクス(株)	○	○	○
メイコーエレクトロニクス(株)	○	○	○
名幸電子（広州南沙）有限公司	○	○	○
名幸電子（武漢）有限公司	○	○	○
MEIKO ELECTRONICS VIETNAM CO., LTD.	○	○	○
MEIKO ELECTRONICS THANG LONG CO., LTD.	○	○	—
MEIKO ELECTRONICS HAI DUONG VIETNAM CO., LTD.	○	○	○

安心・安全確保のための客観的な評価（デザインレビュー）

新製品の開発・設計段階において、設計品質を量産前に作りこむため、デザインレビュー（DR）を実施しております。メイコーグループのDRシステムでは、リスクアセスメントによりランクを設定し、ランクごとの開発フェーズにおける各プロセスを体系化しています。実

行段階では、生産設計、技術、品質保証部門を中心に、変化点検証及び過去トラブル検証を行い、リスクに対する製品、製造フィージビリティの検証により再発防止を含めた未然防止型の改善及び要求事項の実現を図っています。



調達品の品質（外部プロセスに対する品質の取り組み）

電子回路基板は、それを構成する原材料、加工における副資材の品質が製品の品質や特性、信頼性に大きく影響してきます。また、調達品のグローバル化に伴い、グローバルで同一品質の材料調達が必要になってきます。お客様の要求事項にお応えするために、その製品に適した材料のご提案及び調達品の品質確保が重要となっています。

メイコーグループで定めた「取引先様のための品質管理基準書」を配布し、メイコーグループの品質マネ

ジメントシステムによる品質管理、変更管理といった管理項目についてご理解いただき順守をお願いしています。また、これらの機能を正しく運用していただくため、定期的取引先の監査を実施し、品質の維持、確保を図っています。



02 サプライチェーン

電子回路基板の製造を主軸とする事業を展開する中で、企業の社会的責任（CSR）を重要な経営課題と位

置づけ、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを積極的に推進しています。

※CSR：Corporate Social Responsibility

調達基本方針について

下記「調達基本方針」、「購買取引行動指針」に基づく調達活動の継続を推進しています。基本的概念として、お取引先様から部材調達に始まり生産活動・物流・販売に至るまでの一貫したサプライチェーンが求められている中、メイコーではお取引先様との相互信頼関係を築き、ともに繁栄できる関係（WIN-WIN）の確立が調達活動での最重要ポイントと考えています。国内の生

産・販売拠点はもとより、海外拠点とのリレーションを含め、品質、納期、価格、経営のほか事故、災害時の事業継続性、国連の掲げるSDGs（人権・不平等・環境・パートナーシップ）等、総合的に判断しお取引先様の選定を行い、サプライチェーンによるCSRの実践を強く推進します。

調達基本方針

- 1 購買取引行動指針に基づいたグローバル体制に対応した最適な調達活動を行います。
- 2 お取引先様とのコミュニケーション・連携を強化した円滑・公正・適正な調達活動を行います。
- 3 環境対応（化学物質に対する対応/グリーン調達）の強化を推進します。
- 4 人権・安全衛生や労働条件に関する国際的な基準、各国・地域の法令や規定に配慮した調達活動を行います。

購買取引行動指針

- 1 常に「品質第一」の認識を持ち、㈱メイコーの品質方針を理解し、品質保証に積極的に取り組み、品質規格に合致した資材等を的確に提供できるお取引先様から購入します。
- 2 環境保全に配慮された資材を優先的に調達することに努め、環境負荷の少ない材料、部品等の開発を積極的に推進できるお取引先様から購入します。
- 3 市場ニーズの変化に柔軟に対応でき、優れた技術・開発力を持ち、常に技術革新に対処し、グローバルに競争力を有するお取引先様から購入します。
- 4 相互の技術力の向上、品質改善、商品力強化等、積極的な提案を行う誠意と情熱のあるお取引先様から購入します。
- 5 グローバルに競争力のある価格や指定された納期に対応できるお取引先様から購入します。
- 6 トラブルの発生時等、速やかに万全に対処できるお取引先様から購入します。
- 7 関連する法令（各国・地域の独禁法、商法、下請法、外為法、個人情報保護法、労働安全衛生法、著作権法等）や社会規範、情報セキュリティ等を遵守・徹底しているお取引先様から購入します。
- 8 人権、労働に関する社会的責任（児童労働・強制労働・差別の禁止）を果たしているお取引先様から購入します。
- 9 事業継続を行うための危機管理が徹底され、㈱メイコーへの供給不安が無いお取引先様から購入します。
- 10 事業継続を考慮し複数のお取引先様から購入します。
- 11 購買取引行動指針に基づいたグローバル体制に対応した最適な調達活動を行います。

持続可能なサプライチェーンにおける企業の社会的責任の推進

事業展開の中で、メイコーは倫理的かつ持続可能なサプライチェーン構築を経営の重要課題と位置づけ、国際的なCSR基準に基づく調達方針を策定しています。調達段階ではRoHS指令やREACH規則に準拠し、有害物質の排除と再生可能・リサイクル素材の活用を推進するとともに、独自のグリーン調達ガイドラインでお取引先様にも環境配慮を要請しています。

2024年度は、調達先の環境対応を定量評価する仕組みを強化し、環境負荷低減製品の開発を協働で推進。加えて、労働環境・人権・児童労働の要件を明文化し、RBA行動規範を参照しながらCSR意識向上に努めています。さらに、紛争鉱物・特定化学物質排除の調査・情報開示と自然災害・疫病リスク対策を徹底し、透明性の高い持続可能体制を整備しました。

環境対応（グリーン調達）

「環境に対する基準」に基づき、お取引先様との環境対応に配慮した購買・調達活動を推進しています。

1	法規制(RoHS指令・ELV指令・REACH規則)や環境負荷物質の含有を確認し、適合品の調達を推進することで製品環境品質の維持・向上に努めています。	
	①RoHS指令	EUによる電子・電気機器における特定有害物質の使用制限
	②ELV指令	EUで施行された、廃棄自動車の環境に与える負荷を低減するための指令
	③REACH規則	EUにおける人の健康や環境の保護のための法律
	④JIG(1-R)	電気電子機器製品に関する含有化学物質情報の開示に関するガイドラインの法規制物質
	⑤お客様基準	お客様各社で設定
2	「環境保護に関する覚書」「環境負荷化学物質に関する不使用保証書」の締結を推進し、お取引先様との環境保護対応を推進しています。締結に関しては、外注加工メーカー様を含め主要お取引先様と進めています。	
3	産業廃棄物の排出削減に努め、資源の再利用等、有価物としての取り組み対応をお取引先様と推進しています。	

お取引先様・協力会社様へのお願い

- 1 法令遵守・国際組織の尊重
- 2 国際的な人権基準を参照した労働者の人権を尊重
- 3 労働者の業務に伴う怪我や心身の病気を最小限に抑え安全で衛生的な作業環境を整える取り組み
- 4 資源の枯渇や気候変動、環境汚染等の地球環境問題に積極的に取り組むとともに、関係する地域の人々の健康と安全の確保を考慮した地域の環境問題に配慮
- 5 法令遵守のみならず、高い水準の倫理観に基づいた事業活動
- 6 提供する製品やサービスの安全性ならびに品質の確保を行い、正確な情報を提供
- 7 機密情報や個人情報の漏洩を防止し、情報セキュリティを強化
- 8 大規模自然災害等によって自社もしくは自社の取引先が被災した場合に、自社が供給責任を果たすための、いち早く生産活動を再開できるような準備
- 9 国際社会・地域社会の発展に貢献できる活動
- 10 CSR展開のための全社的な方針や体制、行動指針・教育等仕組みを構築し、適宜適切に運用

購買・調達活動への取り組み/内部統制とコンプライアンス

下請法・独占禁止法・労働法規など国内外の法令遵守と公正取引を徹底し、全社的なコンプライアンス教育を実施しています。情報セキュリティ対策も強化し、お客様・技術情報の保護に万全を期すとともに、お取引先様

とは「環境保護覚書」や「不使用保証書」を締結し、定期的な意見交換やCSR勉強会を通じて持続可能な協働体制を築いています。

ESG経営に基づく調達方針

経営理念に基づき、メイコーが目指す中長期的なビジョンから社会課題をE・S・Gフレームで整理し、ステークホルダーにとって重要と考えられるSDGs課題において、メイコーの強みを活かし解決していくことを事業活動として取り組んでいきます。

- 1 購買・調達活動に関わる法令を遵守し、お取引先様との公正かつ公平な業務を遂行する。
- 2 購買・調達活動を通じて知り得たお取引先様の情報を守秘し、機密情報・個人情報等の流出を防止する情報セキュリティ体制を強化する。
- 3 お取引先様からの「接待・贈答」は社会通念の範囲内とし、個人的利益にあたる授受を禁止する。
- 4 反社会的勢力・紛争鉱物調達・若年者労働の排除を遂行する。

CSR推進と事業継続・リスク管理体制の強化

メイコーは、2024年度に実施した主要パートナー企業へのCSRアンケートをもとに、個別支援や研修プログラムを本格導入し、サプライチェーン全体のCSR水準を一段と高めます。取引先への迅速かつ柔軟な対応体制をオンライン会議やクラウド共有ツールで強化し、感染症・自然災害リスクに備えたBCP（事業継続プラン）の充実を図ります。また、安全保障輸出管理では、

デューデリジェンス体制の高度化や管理体制強化、定期的な内部監査を実施し、新任社員・管理職向けの研修を拡充。関連法令の遵守とコンプライアンス意識の徹底を推進します。今後は、脱炭素社会の実現や地域社会との連携をはじめ、新たな課題にも積極的に取り組み、企業価値向上につなげていきます。

お取引先様の声

長年にわたり御社より格別のご愛顧を賜り、心より感謝申し上げます。今後とも責任ある取り組みを重ね、御社とともに持続可能な未来を築いてまいりたいと存じます。

私たちはグリーンで低炭素な持続可能性を掲げ、グリーン生産を積極的に推進しています。当社製品は深セン市龍崗区の「カーボンフットプリントマーク」を取得し、グリーン工場の建設による汚染源頭対策、省エネ・排出削減、資源循環を徹底しています。

今後も御社とともに、低炭素・環境保護型サプライチェーンを構築し、互恵的のもとで顧客の価値創造に貢献いたします。継続的なリーナマネジメントにより

SHENZHEN JINZHOU PRECISION
TECHNOLOGY CORP.
General Manager Lloyd Luo



コスト削減と品質安定を両立し、コンプライアンスと誠実性を礎に市場の信頼を獲得してまいります。

従業員の健康と育成にも力を入れており、「国家健康企業建設優秀事例」に選ばれました。社会への積極的な還元にも努め、貧困支援や農業支援活動を通じて地域経済の持続可能な発展に寄与しています。

金洲社は「顧客第一」の理念のもと、御社と緊密に連携しながら、環境・社会の持続可能な発展に貢献してまいります。今後の事業活動を通じて、顧客及び社会に対し一層の価値創造を実現すべく、全力を尽くしてまいります。何卒変わらぬご指導・ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

03 防災・リスクマネジメント

労働安全・防災活動

防災対策本部活動は、本社部門では取締役会及びコンプライアンス委員会の元、本部の運営は、役員会での活動報告・防災対策本部会議（月1回）の開催を行い、リスクコンプライアンス委員会とグループ工場との連携を図っています。

また、防災対策本部が主管となりグループ工場に対し防災監査（年2回）を実施し、安全・衛生・防災・環境の各管理を全社統一化した視点で評価を行い、防災指摘

改善から未然防止に繋げた活動を展開しています。

各工場部門では月1回自主防災点検として消防器具点検・設備予防保全・労働安全衛生委員会の現場巡回点検を推進、IoT機器による24時間体制の監視も取り入れ、『自分たちの工場は自分たちで守る』を方針として災害の潜在的な根源を断つ活動を積極的に推進しております。

防災監査点検



消防器具点検



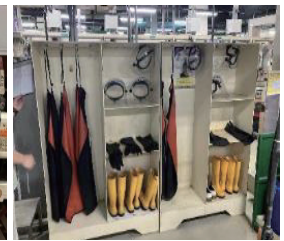
防災監視センター点検



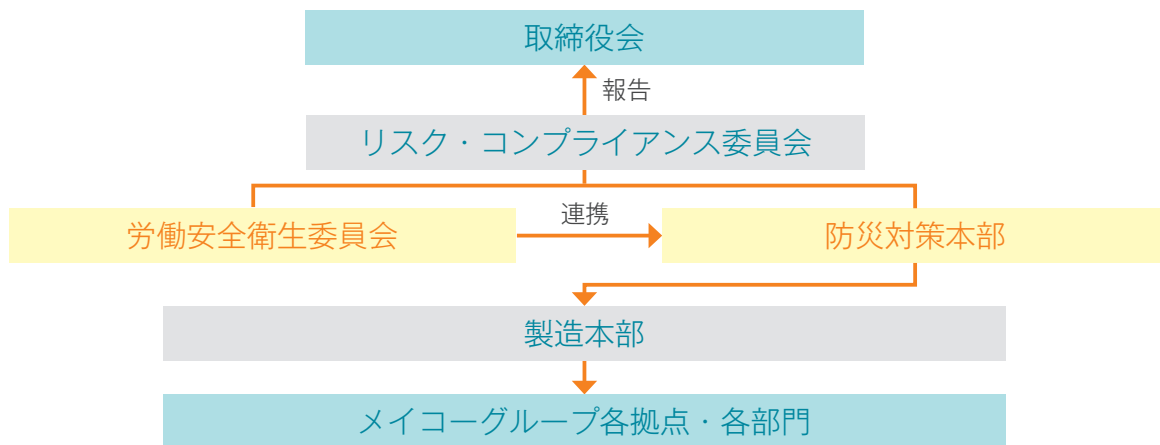
薬品管理点検



電気設備点検



保護具点検



04 人的資本に対する考え方と取り組み

パーパスの実現に向け、人的資本の強化拡充を重要な経営課題と位置づけています。「企業の最大の財産は人」との考えのもと、中期経営計画の達成のために必要な人財の獲得と育成を強化していくとともに、すべての社員にとって安全・安心・清潔で、多様性を尊重する、

そして社員が成長できる「働きがいのある職場づくり」を推進します。従業員一人ひとりが持つ多様なスキル、知識、経験を最大限に活かし、組織全体の競争力を高めることで持続可能な経営基盤を構築し、社会に対して新たな価値を提供していきます。

多様性の尊重

グローバルに事業展開する企業の責任として、人権を尊重し、人種・信条・宗教・国籍・年齢・性別・障がい等で差別することなく、多様な人財が能力を発揮できるよう、公正な採用・評価・処遇に努めています。

その実現のために人権方針を定め、国際的な人権規範

を尊重し、ステークホルダーを含めた人権の保護に取り組みます。その他、社員教育や苦情処理窓口の運用を通じて、各種のハラスメントの防止に取り組み、多様な人財が活躍できる職場環境を作っていきます。

グローバル人財の育成配置と人財交流

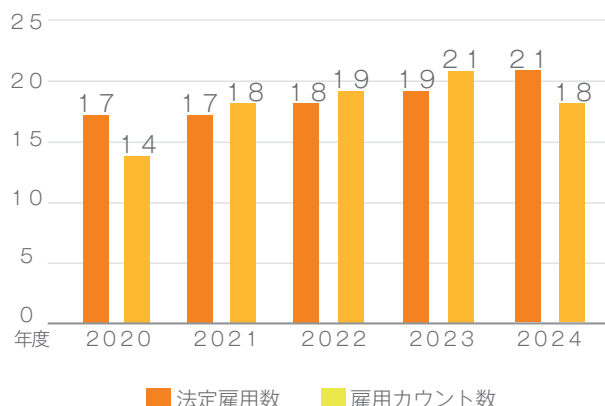
新卒採用、キャリア採用ともに国籍にかかわらず門戸を広げ、当社が求める人財を採用しております。2025年3月時点において、日本採用の外国籍社員は、中国籍、ベトナム籍を中心に35名在籍しております。また、日本への企業内転勤制度・技能実習制度を活用した、外国人材の育成と活用を行っております。企業内転勤制度で13名の中国・ベトナム工場社員が日本で勤務しており、監理団体型技能実習生5名（ベトナム

人）が福島工場、114名（ベトナム人）が河北工場で実習を行っております。各種制度を利用した海外現地法人社員の日本研修者は累計で300名を超えており、その経験者は現在の広州工場の総経理（工場責任者）を筆頭に、海外工場の幹部社員としてその運営に携わっております。一方、海外現地法人で活躍する日本人駐在員は、経営の現地化に伴い、年々減少傾向とはなりましたが、49名が海外で活躍しております。

障がい者雇用への取り組み

障がい者の採用を積極的に取り組み、現在、雇用カウント数18名の障がい者が活躍しております。法定雇用率の面では、2025年3月時点では未達なものの、その後の採用により達しております。また、障がい者雇用においては入社後の定着から長期就労の実現が最重要と考え、本人との定期・非定期によるフォロー面談の実施、所属部門従業員への事前教育等を実施することにより、働きやすい職場環境の整備に力を入れております。メイコーでは今後も社会的責任を果たすべく、障がい者の活躍できる場を創出し、社会と障がい者の架け橋を目指してまいります。

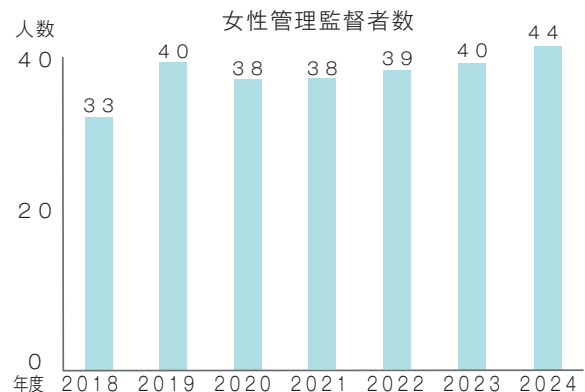
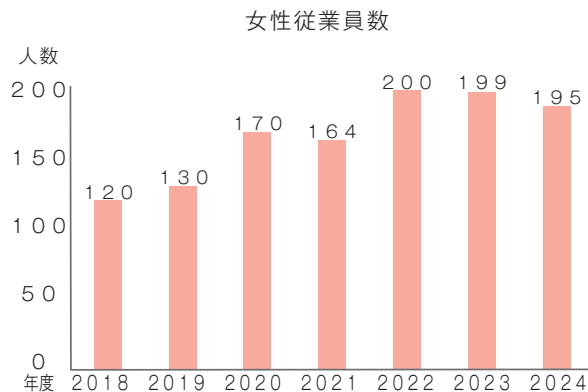
法定雇用数と雇用カウント数の推移



女性活躍推進

全社員人数に占める女性社員の雇用比率は、女性人財の積極採用を行ってきた結果、2020年度に初めて20%を超え、2023年度には24%を超える比率まで上昇しました。女性従業員数についても年々増加傾向にあり、2022年度においては200名となり、今後

も女性の積極的採用を推進するほか、女性社員の管理監督職増加にも力を入れてまいります。特に、2030年度までには女性管理職比率を倍増させることを目標とし、以下の施策を推進してまいります。



POINT 1 キャリア開発プログラムの充実

管理職に必要なスキルを習得するための教育プログラムを強化し、積極的にキャリア形成のサポートを行います。

POINT 2 ワークライフバランスの促進

女性が長期的に働き続けることができるよう、柔軟な働き方を推進し、育児や介護との両立を支援する施策を充実させます。これにより、ライフイベントに応じたキャリアの選択肢を提供し、管理職への任用を後押しします。

POINT 3 ダイバーシティとインクルージョンの推進

職場環境におけるダイバーシティとインクルージョンをさらに推進し、多様なバックグラウンドを持つ社員が活躍できる環境を整備します。特に、女性社員が安心して意見を発信できる文化を醸成し、リーダーシップを発揮できる場を提供します。

POINT 4 女性管理職のロールモデルの紹介とサポート

既存の女性管理職の成功事例を積極的に紹介し、次世代の女性リーダーたちが自身のキャリアビジョンを描きやすい環境を整えます。また、ロールモデルとなる管理職と若手社員との交流の機会を増やし、ネットワーキングを通じた支援体制を強化します。

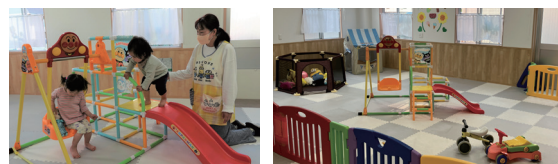
メイコー保育所「のびっこ」

従業員の福利厚生 の充実と女性活躍の推進を目的に、2020年4月より本社に企業内保育所を開設しました。従業員は子どものそばで安心して働くことができ、仕事と育児の両立を支援する環境を整えています。

保育理念は「家庭的な雰囲気の中で、豊かに伸びる力を大切に育てる」ことです。多様な就業パターンに柔軟に対応しながら、一人ひとりの子どもと丁寧に向き合う

保育を実践しています。

今後も従業員のライフステージに寄り添い、人財育成と働きやすい職場づくりに取り組んでまいります。



人財育成

社員一人ひとりの持つ潜在能力を引き出すとともに、経営理念の実現を担う人財を中長期的に確保するために階層別研修を行っています。それぞれの階層に合わせたスキルと知識の向上をサポートするとともに、自律的キャリアの形成を目的として全社員を対象に自己啓発支援を行っています。さらに、階層別研修の中では「マイコーリーダー／管理職講座」と称し、取締役が講師

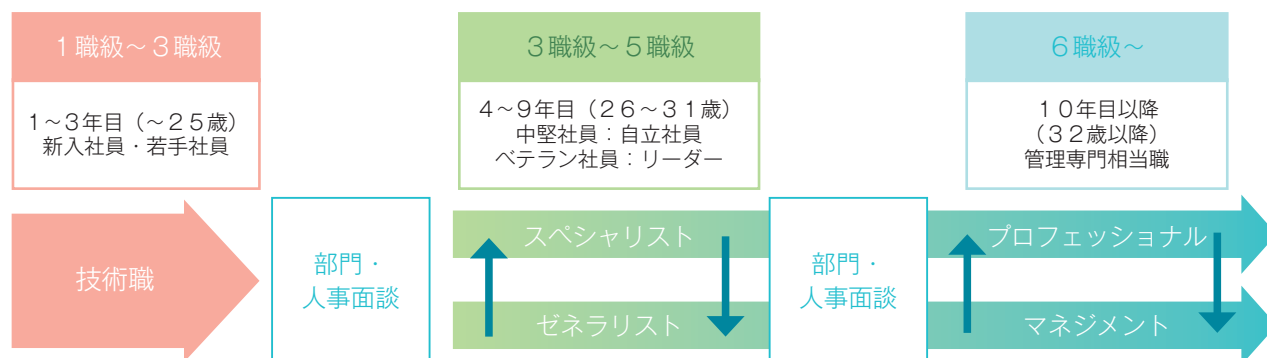
となって当社の求める人財像を社員に直接伝えております。また、社員の自発的な能力開発の支援として、技能検定資格認定制度による奨励金の支給、語学学習やeラーニングの学習費用補助等を行っています。グループ人財育成として、海外工場の社員育成のため、日本への企業内転勤制度及び技能実習制度を利用して実施しております。

職級	職位	階層別教育研修	選抜型教育	選択型教育
6～	管理職	マネジメント研修(部長向け・課長向け)	・幹部研修 ・英語研修	自己啓発支援 ・通信教育 ・英語教育
5	係長	管理職任用前試験		
4	主任	新任監督者研修		
3	一般	・中堅社員研修 ・フォローアップ研修 ・新入社員研修		
2				
1				
内定者		内定者研修	—	—

キャリアパス

技術職においては、入社後の若手社員に対し、知識・スキル・ノウハウの習得を目的として、よりモノづくりに近い現場を経験していただきます。知識や経験をしっかり身に付けた段階で、自律的な仕事への取り組みやリーダーシップを発揮していくことを期待し、その方の「やりたいこと」が何かヒアリングしながらキャリアを検討していきます。専門を究めたいという方は「スペシャリスト」人財として、技術の中でもさまざまな部署を経験し、幅広く仕事に携わりたいという方は「ゼネラ

リスト」人財としての道を進みます。部門内での評価面談や人事面談がありますので、都度「やりたいこと」に変化がないかもヒアリングしていきます。最終的には、スペシャリスト人財が「プロフェッショナル」人財へと、ゼネラリスト人財が「マネジメント」人財へと成長し、管理専門相当職へのステップアップを目指します。なお、本人の志向と適性を踏まえて、それぞれのキャリア間でキャリアチェンジすることもあります。



仕事と家庭の両立支援

仕事と家庭の両立を大切にし、従業員の幸福と生産性を向上させるためにさまざまな取り組みを行っています。まず、フレックス勤務や短時間勤務により柔軟な勤務時間を提供し、従業員が自分のスケジュールに合わせて働けるようにしています。これにより、子育てや介護といった家庭の負担を軽減し、ストレスを減らすことができます。さらに、育児休暇や介護休暇を取得する際に

従業員に必要なサポートを提供し、円滑な復帰をサポートしています。また、研修やキャリアサポートプログラムを通じて、スキルの向上とキャリアの発展を促進しています。メイコーは社員の健康と幸福を最優先に考え、家庭との調和を図りながら仕事に集中できる環境を提供しています。



育休取得者の声

安心して育児に専念することができました

2025年1月に長男が生まれ、5月までの4カ月間育児休業を頂きました。

会社から育休制度について説明の時間を設けて頂き、スムーズに育休に入ることができました。また、育休取得の際、同じ部署の上司より「育休を取ったらどうだ？」と優しいお声をかけて頂き、育休取得を勧

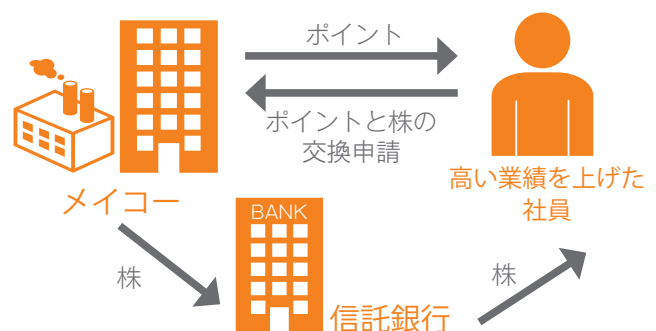
めてくださりました。男性の育休取得について理解くださり、業務面でも同部署の方々含め不在の間、大変良くサポートをして頂き安心して育児に専念することができました。不慣れなおむつ交換や沐浴など大変な思い出もありましたが、生後間もない子供との貴重な時間を過ごさせていただき、非常に感謝しています。

福島工場
菅野 友基 さん



働きがいの向上施策

2021年度より株式給付制度を導入しております。高い業績を上げた社員に対して株式を給付することで、従業員の企業への帰属意識を高め、積極的な企業価値向上への取り組みに報いていきます。また、新たに奨学金返還支援制度を導入し、社員の奨学金の返済負担を軽減しております。これらの施策で、社員の働きがいの向上に取り組んでおります。



人権に関する取り組み

メイコーグループは、企業活動においてすべての人々の人権を尊重し、国際的な基準に則った人権保護を企業の責任と認識しメイコーグループ人権方針を策定しました。私たちは、すべての従業員、お客様、お取引先様、及びその他のステークホルダーに対して、尊厳を持って対応し、公平かつ公正な環境を提供することに努めます。さらに、メイコーグループ行動規範で定める「従業員の人格の尊重」「働きやすい職場」の精神を本方針の

基盤とし、従業員一人ひとりの多様性と尊厳を認め合い、安全で健康的かつ包摂的な職場環境を整備します。この方針と行動規範を相互補完的に運用し、あらゆる差別、ハラスメント、強制労働、児童労働の排除に向けて取り組む姿勢をより一層明確にすることで、持続可能な成長と社会的責任の両立を実現していきます。

[メイコーグループ人権方針.pdf](#)

労働安全衛生への取り組み

労働安全衛生方針に基づき、すべての従業員が心身ともに安全で安心して働き、個々人の能力を十分に発揮できる職場づくりを目指しています。

労働安全衛生法に定められた拠点単位の労働安全衛生委員会に加え、その上部組織としてグループ労働安全衛生委員会を組織化し、海外拠点も含めたグループ全体を統括管理する体制を整えております。

グループ労働安全衛生委員会では、各拠点の労働災害の詳細及び発生原因等の共有、各拠点での防止活動の取り組み共有等を行い、グループ全体での労働災害発生防止に取り組んでおります。

武漢工場とベトナム工場ではISO 45001を取得し、労働安全衛生への取り組みに注力しています。

労働安全衛生方針

メイコーグループでは、「企業の最大の財産は人」との考えのもと、すべての従業員が心身ともに安全で安心して働き、個々人の能力を十分に発揮できる職場づくりを目指します。

1. 労働安全衛生の関連法規制及び社内規程を遵守し、すべての職場における不安全状態の撲滅を図ります。
2. 職場におけるリスクアセスメントを実施し、目標を定め労働環境の改善及び労働災害リスクの低減に継続的に取り組みます。
3. 従業員一人ひとりに労働安全衛生活動を周知させ、安全衛生知識の向上を図ります。
4. 従業員の心と体の健康の保持・増進に対し積極的な支援を図ります。

労働災害未然防止に向けて

労働安全衛生リスク管理の強化を目的として、労働安全衛生リスクアセスメントの再構築に取り組んでいます。2019年から2024年に発生した労働災害について分析した結果、より適切なリスクアセスメントを行っていれば、これらの約75%を未然に防ぐことができた可能性があったことが判明しています。

具体的な取り組みとしては、各職場のリーダーがリスクアセスメントトレーナー研修を受講し、おのこの担当職場でより効果的なリスクアセスメントを継続的に実施する体制の構築を進めています。

また、製造現場の作業一つひとつを安全管理部門も含めて多角的に確認することで、従来よりさらに掘り下げ

たリスクの抽出を行っています。そして、抽出したリスクに対して適切なリスク低減措置を行っていくことで現場のリスクを低減し、安全な職場づくりに繋げる取り組みを行っております。

なお、リスクアセスメントの他にも、防災に関連した内部監査や月次の安全パトロールを通じて不安全状態の早期発見と速やかな是正を継続的に行う仕組みを設け、安全管理のブラッシュアップを進めております。

当社では従業員が安心して働ける職場環境の実現に向けて、今後も継続的にリスクアセスメント、その他安全衛生管理の向上に繋がる施策を展開し、労働災害ゼロを目指します。

衛生管理・健康増進への取り組み

「健康経営」を宣言し、全社をあげて従業員の健康づくりに積極的に取り組んでいます。従業員の健康維持・増進のため、法定健康診断後の特定保健指導を積極的に推進しており、2024年度の実施率は85%以上と、国が第三期特定健康診断等基本方針で定める目標値（45%以上）を大きく上回りました。

また、メンタルヘルス対策としてeラーニングによる衛生教育を実施しているほか、ウォーキングキャンペーンや、参加者自らが目標を設定する「健康チャレンジ」、血管年齢や体内老化物質などを測定する社内健康

測定会、職場訪問型エクササイズなど、多様な施策を展開し、従業員の健康意識向上を図っています。

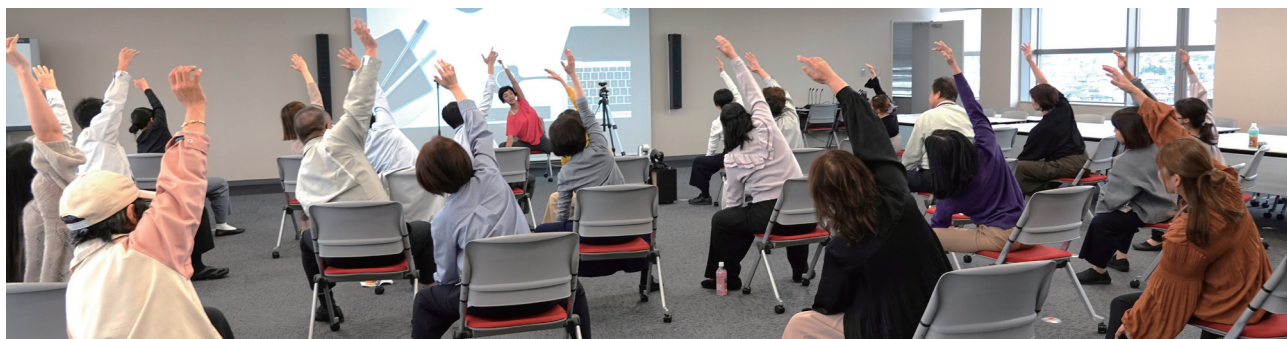
これらの取り組みが評価され、2025年3月には経済産業省が推進する「健康経営優良法人2025」の認定を取得しました。



健康経営宣言

モノづくりを通して
お客様に最高の製品とサービスを提供し
社員と社会に幸福を

この経営理念を実現するために、社員が笑顔でイキイキと働ける社内風土を醸成し心身ともに健康な組織づくりを目指した健康経営に取り組むことを宣言します。



05 地域貢献

地域社会との密接な関係を築くために、本社をはじめとするグループ各社での社会貢献活動を積極的に推進しています。今後も、各自治体の主催する社会福祉活動、環境活動や各種イベントに積極的に参画するとともに、

良き企業市民として各地域社会に密着した社会貢献活動を推進することで、社会の一員としての責任を継続的に果たしてまいります。特に「次世代を担う地域の人財育成」をテーマに地域の発展への貢献を目指します。

01

メイコーエレクトロニクス

アルミ缶を収集して車椅子に交換



当社は社会貢献活動として、エコキャップ等の収集活動を継続しています。アルミ缶を収集して車椅子に交換し、2024年1月に5台目を米沢市へ寄贈しました。現在、6台目を準備中です。



02

福島工場

「広野町クリーンアップ作戦」に参加



福島県広野町立地企業連絡協議会の一員として、6月2日に行われた広野町主催のクリーンアップ作戦に従業員17名が参加し、海岸のゴミ拾いを行いました。



03

ベトナム工場

モンテディオ山形
ベトナム工場でサッカー交流



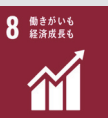
モンテディオ山形のアカデミーアンダー13選手がベトナム工場を訪れ、工場見学やサッカー交流を行いました。この海外遠征は異文化交流を通じ、海外に挑戦するマインド形成を目的としています。



04

石巻工場

地域の皆さんに職業体験を実施



昨年より地域の方々が社会勉強、企業体験をする場の提供に積極的に取り組んでいます。短い時間の中ですが基板ものづくりの紹介、複数の現場での作業体験、年の近い卒業生社員との懇談などを行い、電子回路基板や工場での仕事などについて学んでいただきました。



05 メイコーエレクトロニクス 地元障がい者福祉施設の方々と一緒に植栽活動を実施



地元の障がい者福祉施設「いちょうの家」の方々と一緒に、花壇の植栽を実施。会社周辺のゴミ拾い（クリーン作戦）も併せて行いました。



06 ハイゾン工場 ハイゾン省へ復興義援金を寄付



昨年9月上旬にベトナム北部を襲った台風11号で各地に甚大な被害が発生し、ハイゾン省へ復興義援金として2,500万VNDを寄付しました。



07 ベトナム工場 TETマーケットで困難者に食品を無料提供



今年1月、タックタット県赤十字社はタックタット人民委員会と協力して開催した「OVND TNTマーケット」で500人の困難者に対しTETの食品を無料提供しました。マーケットで提供した必需品は食用油、春雨、調味料、もち米、魚醤などがセットになっており、500,000VNDの価値があります。



08 武漢工場 貧困地域の支援のため秭帰県産のオレンジを購入



湖北省宜昌市秭帰県は三峡ダム地域に位置し、山が高く道が険しい環境です。この地域では良質なオレンジ、クリ等の農産物を多く生産していますが、収穫や輸送が極めて困難なため、農家の生活は厳しい状況にあります。貧困地域の支援のため、武漢工場では会社名義で秭帰県産のオレンジを購入し、従業員に無料配布しました。



09

天童工場

やまがたAI部 企業訪問ワークショップ開催



2024年12月25日（水）にメイコー天童工場にて生徒6名と引率の先生、産業技術短期大学校長他を迎え、工場見学会・ワークショップ「やまがたAI部」を開催しました。

山形県内3校のAI部所属の生徒さんに対し、モノづくりの魅力を実感、地域企業への興味関心の醸成を目的として実施しました。

当日は天童工場豊島工場長より歓迎のあいさつ、矢島工場管理室長より電子基板完成までの工程説明、会社案内、工場見学を経てより効率の良い作業提案の改善シートを作成し、発表会を行いました。質疑応答では、基板が生活に身近な電化製品に使われていることで、高校生らがその重要性を体感、興味関心を持っていたいたことを実感しました。

この取り組みは将来を担う人財育成に大きく貢献でき

るという意味がありますので、引き続き取り組んでいきたいと思っています。



やまがたAI部とは？

山形県内の企業・教育機関・自治体が連携して【One山形】で取り組む、AIプログラミング教育を通じたデジタル人財育成プロジェクト。現在、山形県内の高校生を対象として『部活動形式』で取り組んでおり、4年半の活動期間で21校・117人の高校生が在籍。放課後もAIに関する先進技術・データサイエンスを学んでいる。活動の一環として山形県内の基幹産業である製造業の工場見学・ワークショップを実施している。



10

メイコー

地方大学と連携し次世代を担う最先端研究を実施

当社は工場拠点大学を中心に地方の大学と連携し、次世代を担う最先端研究を実施しています。産学連携を通じて地域の人財育成に寄与するとともに相互に発展をはかり地域に貢献してまいります。



産学連携対応事例

CASE 1
東北大学

研究室名

国際集積エレクトロニクス
研究開発センター

教授

高橋 良和 教授

研究テーマ

- ①次世代パワーモジュール(IPM)開発
- ②次世代AIサーバ向け電源モジュール開発

CASE 2
山形大学

研究室名

有機エレクトロニクス研究センター
千葉研究室

教授

千葉 貴之 教授

研究テーマ

ペロブスカイトナノ結晶を用いた
モジュール基板開発



ガバナンス（マネジメント報告）



1. 取締役常務執行役員 桔梗 芳人
2. 取締役常務執行役員 名屋 茂
3. 代表取締役副社長執行役員 坂手 敦
4. 代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎
5. 取締役専務執行役員 和田 純也
6. 社外監査役 橋本 真一
7. 監査役 松田 孝広
8. 社外取締役 土屋 奈生
9. 社外取締役 西山 洋介
10. 社外取締役 小林 俊文
11. 社外取締役 原田 隆
12. 社外監査役 江尻 琴美

社外取締役メッセージ

ガバナンスの向上により
会社の持続的成長を支えます。

社外取締役

原田 隆

2024年11月、当社の50周年記念行事の式典に参加し、ご来席の皆様から忌憚ない貴重なご意見を賜りましたが、これまでの振り返りの中で、異口同音で、紆余曲折を経て当社が数々の困難を一つ一つ克服し、期待かそれを上回る実績を上げてきたことをご評価いただく内容だったと理解しました。それ以上に、私にとって鮮烈だったのは、2023年10月に行われた天童工場の竣工式で拝聴した山形県、天童市の行政責任者からのメッセージでした。日本の製造業において、近年、他社にあまり類を見ない思い切った最新鋭の設備投資を行った勇気や先見性に対する期待のお世辞ではない深い感慨の思いを感じ取りました。

さて、ここへ来て、世界は激動と呼ばれるにふさわしいほどに変化の渦中であって、日本経済には依然として課題が残る中で、台湾や中国に向かっていった基板の注文が、地政学リスクを避けて日本や東南アジアに向かい始めました。当社は、先に一例で述べた国内の新工場だけでなく、既に礎を築いたベトナムをさらに拡充することで、新規顧客の獲得含め、創業51年を迎えた現在、新たなチャレンジに邁進しています。

日本の電気製品が世界で大ヒットしたエレクトロニクス最盛期の時代、私は前職で若いころ、年に数百億円レベルの投資案件に優先順位をつけてどのように最適化し実行するかという仕事を担当しておりましたが、当社は今まさに、次々と重要な判断を迫られる状況にあり、高額な投資を十分に議論し、慎重かつ的確に決裁していく局面にあります。最善の投資が確実に実行されるよう尽力したいと思います。

取締役会は、「企業戦略等の大きな方向性を示すこと」、「業務執行における適切なリスクテイクを支える環境整備を行うこと」及び「独立した客観的な立場から業務執行に対する実効性の高い監督を行うこと」の3点を主な役割・責務と認識し、すべてのステークホルダーや従業員の立場について考慮することが期待されており、当社の社内取締役と社外取締役もそれぞれの属性を十分に理解し、ベストエフォートで取締役会の運営を行い株主総会にも臨んでいると私は認識しております。それに加え、私自身は2016年から4年間、当社の社外監査役を経験したこともあって思うのですが、コンプライアンスやガバナンスの守り部分の問題が顕在化される前に先手が打てるよう、監査役監査を進める中での気づきが取締役に効果的にフィードバックされる、言わば、取締役会と監査役会のリアルタイムでの連携が機能するようになればと感じております。

東証の努力もありますが、近年、我が国の各企業のガバナンス体制の整備が進むとともに可視化されることで、外国人投資家の間でもそのことが大いに評価され、日本の株式市場がかつてなく注目されていると理解しております。当社も事業を創造するチャレンジ精神を十全に発揮し続けるとともに、ガバナンス向上に向けた取り組みはさらに強化する必要があり、社外取締役としての提言も臆せず重ねてまいりたいと思います。

日本が完成品ビジネスでリーダーシップを取る時代はとっくに終わったが、AI時代を牽引する半導体や基板に関してはこれから日本の時代が来る、私はそう読んでいます。そんな未来を切り開けるかどうか、基板に関しては当社への期待が極めて大きい中、ガバナンス含めてもう一段の成長が遂げられるよう、私自身も努力を重ねていきたいと考えております。

01 コーポレートガバナンス

基本的な考え方

最高の価値とサービスを提供するグローバル企業として、すべてのステークホルダーの信頼に応えるため、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

その実現に向け、経営の透明性、健全性、効率性を確保するべく、コーポレートガバナンス体制の強化を経営

上の重要課題の一つとして位置付けており、監査役会設置会社として、取締役会と監査役による業務執行の監督を強化するとともに、取締役会は、取締役及び執行役員に対して権限委譲を進め、事業運営に関する迅速な意思決定による効率的な業務執行を行う等、実効性のあるコーポレートガバナンス体制の構築に努めております。

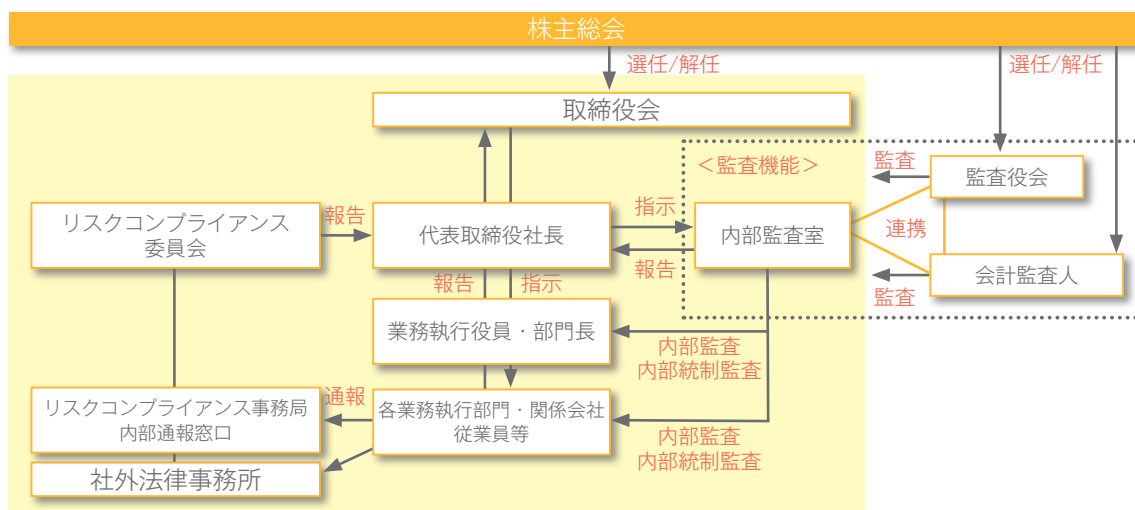
コーポレートガバナンス体制

監査役会設置会社として、取締役会、監査役会、会計監査人の各機関を置いています。取締役と監査役は、当社と特別な利害関係がなく独立性の高い社外取締役及び社外監査役を招聘することにより、経営に対する監査・監督機能を強化しています。取締役会は構成する取締役

9名のうち4名は社外取締役です。また、監査役会は監査役3名のうち2名は社外監査役です。

なお、当社では、コーポレートガバナンスコードの遵守状況を、ホームページで公表しております。

当社におけるコーポレートガバナンス体制



取締役会

取締役会は、社外取締役4名を含む9名の取締役で構成されています。取締役会では、グループ全体の経営戦略・課題について具体的な検討・協議・意思決定を行うとともに、グループ各社の業務執行を監督する役割を担っています。また、執行役員制度の導入により、経営の意思決定と業務執行を分離し、機動的な意思決定を実現しています。さらに、内部統制システムやリスク・コンプライアンス管理体制を整備することで、リスクを峻別して攻めの経営ができる環境整備を行っています。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役で構成され、業務の執行状況や内部統制システムの整備状況等を監査しています。社内事情に通じた常勤監査役と、電子部品業界の経験や法律の高い専門性・見識を有する社外監査役が、独立した客観的な視点で深い議論を行っています。取締役会や経営会議等の重要会議への出席、会計監査人、内部監査室との連携や、社内各部門監査・関係会社調査を通じて、会計や会計にかかわる内部統制の適正性や適法性について検証しています。

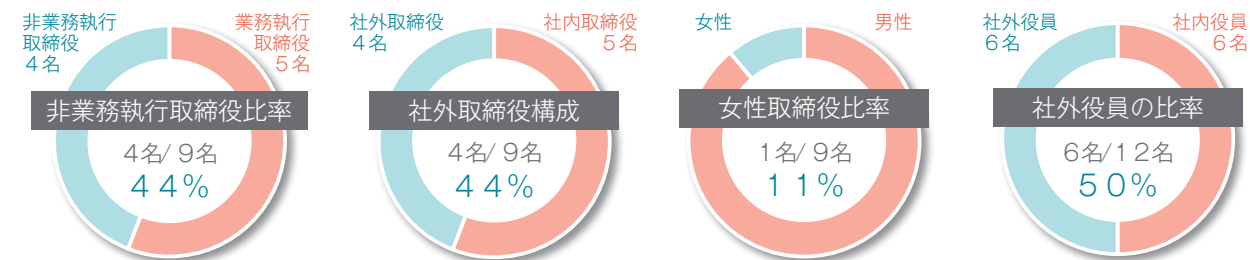
独立社外役員確保の状況

独立社外取締役は4名、独立社外監査役は2名であります。取締役会における独立社外取締役の比率を原則3分の1以上とし、当社の適正なガバナンスへの寄与及び企業行動規範への助言を確保しております。

当社においては、経営における公正性・透明性を確保

するために、社外取締役及び社外監査役の独立性を判断する基準を定めております。当社の社外取締役及び社外監査役は、当社の独立性判断基準及び東京証券取引所の定める独立性基準を満たしていることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

取締役会構成



取締役会、監査役会の状況

項目			2022年度	2023年度	2024年度
役員	構成	役員数	14名	12名	12名
		内、女性役員（比率）	2名(14.3%)	2名(16.7%)	2名(16.7%)
		内、独立役員	6名	6名	6名
取締役会	構成	取締役数	11名	9名	9名
		内、女性取締役（比率）	1名(9.1%)	1名(11.1%)	1名(11.1%)
		内、独立社外取締役	4名	4名	4名
	開催回数		16回	12回	13回
監査役会	構成	監査役数	3名	3名	3名
		内、独立社外監査役	2名	2名	2名
	開催回数		12回	12回	12回

2024年度取締役会実績

開催日数	13日
平均議題数	3.8議題/回
1日当たり平均開催時間	0.9時間（最長2.1時間）

コーポレートガバナンス強化に向けて

電子部品業界は、日進月歩の技術や製品への対応、お客様のニーズの変化、さまざまな外部環境の変化等、移り変わりの激しい事業環境にあります。こうした変化に適時適切に対応するためガバナンスを強化し、迅速な経営の意思決定や監査監督の強化に継続的に取り組んでおります。

東京証券取引所プライム市場における一層のガバナンス高度化の要求にも積極的に対応し、今後もさらなる取り組みを進めてまいります。

年度	取り組み内容
2018	女性取締役の選任（土屋取締役）
2021	株式報酬制度の導入
	取締役会実効性評価の導入 取締役の員数上限の変更（10名→15名）
2022	女性役員の選任（江尻監査役）
2023	独立役員比率、女性取締役比率の引き上げ（それぞれ42.9%→50.0%、9.1%→11.1%）
2024	役員報酬制度の基準を取締役会にて報告

取締役会実効性評価

取締役会実効性評価について

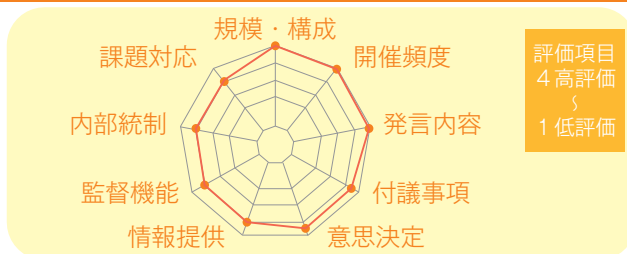
昨年度にひきつづき取締役会の実行性に関する分析・評価を実施いたしました。これは、取締役会が期待される役割をどれだけ果たしているかを評価し、その分析により導

出された課題を改善に結びつけ、ガバナンスの高度化につなげていくことを目的としております。以下に2024年度の分析・評価結果の概要を記載いたします。

▶ 1. アンケート評価・分析

①アンケート評価の結果

実施時期 : 2025年2月～3月
評価者 : 取締役及び監査役（計12名）
実施要領 : 全評価者に対するアンケートの実施
取締役会事務局にてアンケート結果
の評価・分析及び課題抽出



②回答分析結果

- 1 評価結果は監督機能以外は平均3以上であった。監督機能では経営者報酬体系の適切性の確認についての評価が低く、ガバナンスへのステークホルダーの要望が高まるなか報酬制度の透明性を確保する取り組みが必要。
- 2 情報提供に関しては、高度な判断が求められる案件に対する適切な資料提供や説明については改善を認める一方、さらに早期の情報提供に努め、取締役会で十分な審議を経て決定を行うよう一層の改善を求める意見もあった。
- 3 コンプライアンス・リスク管理については、より強固な管理体制、情報共有が求められた。社内、社外取締役の評価ギャップが大きかったのは2)、3)だった。

▶ 2. 社外取締役・監査役ディスカッションによる要改善点洗い出し

- 1
 - ・ 個別案件の経営戦略や中期経営計画の全体像の中での位置づけ、変化点等がわかるような資料・説明を意識して欲しい。
 - ・ 大型投資案件では論理的なビジネスの機会とリスクの説明及びヒト・モノも含めた包括的説明が必要。
 - ・ 重要顧客のビジネスについては取締役会とは別に説明の機会を設ける等理解を深める工夫を求める。
- 2
 - ・ 善管注意義務を果たすため経営状況の理解は必要不可欠である。
 - ・ 社外取締役・監査役がもっと会社を知るための時間を作って欲しい。フリーディスカッションも有効。
- 3
 - ・ リスクコンプライアンスについてはしつこく追及し再発を防ぐ仕組みの構築を。状況に応じ取締役会への報告も必要。
 - ・ 善管注意義務違反にならないよう決議すべき内容や計画策定段階で等タイミング見直しも必要かもしれない。
 - ・ 役員報酬の基準は今回明確になり透明性が確保された。

▶ 今後の取締役会ガバナンス強化のための改善施策

取締役会のガバナンス強化、あるいは 社外取締役・監査役の皆様から より有益なフィードバックを引き出すため以下3点の運用改善を進めたいと考えております。

1	新任取締役・監査役への説明を定型化、標準化 新規の社外取締役及び監査役へのメイコーのルールや現状についての説明内容を定型化する。必要に応じて、既存の社外取締役、監査役に対しても 改めてご説明する。(取締役会の権限、会社の現状報告(戦略と方針)、海外拠点を視察頂く ことのルール※ など)※新設工場は完成後、既存工場は1回/X年とする、など
2	(社外取締役・監査役に向けて) テーマ別 説明会の新設 取締役会とは別に、テーマ別説明会を1回/1～2カ月の頻度で開催、都度テーマを設定し会社の重要事項を説明する。ここでは、決議などではなく当社の状況理解を目的とする。 (説明は 担当 執行役員、本部長もしくは社長室)
3	フリーディスカッションの定期開催 報告会ではなく常勤取締役と社外取締役のフリーディスカッションの機会を設ける。1～2回/年の頻度。大人数にしない。ここでは、取締役の皆様のアイデア、助言、知見、チャンスを最大限引き出すことを目的とする。

政策株式に関する方針

株式を保有することにより中長期的な企業価値の向上に資すると判断した銘柄を保有しております。保有意義について、年に1度、取締役会での検証を行い、投資先との事業上の関係等を検証しております。保有意義が

乏しい株式については、市場への影響等を配慮しつつ売却を進め、政策保有株式の縮減に努めてまいります。

当期の検証は、2025年3月開催の取締役会にて検証を行っております。

▶政策保有状況（連結）の推移

年度	2022	2023	2024
連結貸借対照表計上額 (百万円)	228	337	339
連結純資産額 (百万円)	84,475	105,458	115,605
連結純資産に占める割合 (%)	0.3	0.3	0.3

役員報酬

基本方針

取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。業務執行取締役の報酬は、基本報酬、賞与により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、原則として基本報酬により構成しております。

業績連動報酬は、業績向上と企業価値向上に対する業務執行取締役の意識を高めるため、各業務執行役の年度計画に対する達成状況及び管轄組織の業務を勘案し、当社が定める4つの経営指標「売上高」「営業利益」「当期純利益」「自己資本利益（ROE）」についての会社目標に対する達成度をもとに算出した額を、賞与として毎年一定の時期に支給しております。

具体的には、期初に取締役会が設定した各指標の目標値に対し実績値の達成率を評価し、各指標に付与したウェイト（売上高：20%、営業利益：40%、当期純利益：20%、ROE：20%）に基づいてスコアリングした総合評価結果を賞与額に反映いたします。

これら4指標を採用する理由は、①売上拡大、②収益性向上、③最終利益確保、④資本効率の改善という多面的な観点から経営成果を測定し、業務執行取締役が企業価値の持続的な向上の意識を高めるためであります。

なお、業務執行取締役の基本報酬のうち業績連動部分については、取締役の役位・職責に加え、月次の個別業績及び部門業績等も総合的に考慮して決定しております。上記賞与額算出根拠の明確化は2025年3月24日開催の取締役会にて了承されました。

取締役の報酬等の額（2024年度）

役員区分	報酬等の総額	対象となる役員の員数
取締役（社外取締役を除く）	190百万円	7名
監査役（社外監査役を除く）	12百万円	1名
社外役員	33百万円	7名

取締役の経験分野・専門性

当社役員は、社内・社外役員を問わず、各分野における知見・経験や高い見解を以て経営にあたっています。社内取締役については、知見・経験を有する分野に○を付し、社外役員については、各役員の有する専門的な視

点・高い見解を最大限活用すべく、特に当社経営において貢献することが期待される分野に、各役員とも協議のうえで●を付しています。

氏 名	業務執行	専門性と経験						
		企業経営	法務 リスク マネジメ ント	財務 会計	製造技術 研究開発	業界知見	グローバ ル 経験	営業
代表取締役社長執行役員 名屋 佑一郎	業務執行	○	○	○	○	○	○	○
代表取締役副社長執行役員 坂手 敦	業務執行		○	○	○	○	○	○
取締役専務執行役員 和田 純也	業務執行		○	○	○	○	○	
取締役常務執行役員 桔梗 芳人	業務執行	○	○	○		○	○	○
取締役常務執行役員 名屋 茂	業務執行		○	○	○	○	○	○
社外取締役 土屋 奈生	非業務執行		●					
社外取締役 西山 洋介	非業務執行	●		●	●	●		●
社外取締役 原田 隆	非業務執行		●	●		●	●	
社外取締役 小林 俊文	非業務執行	●		●	●	●		●

必要とするスキル	当社に必要な理由
企業経営	メイコーグループ及び社会の発展を展望し、常に変化する事業環境の機会とリスクを把握して企業価値を向上させる意思決定ならびに監督機能を発揮するには、会長・社長経験若しくはそれに準ずる経験が求められるため
法務 リスクマネジメント	社会的責務とお客様のニーズを継続的に満たすために、リスク管理・コンプライアンス戦略構築・監督を行うため
財務会計	当社の経営戦略には継続的な設備投資が必要不可欠であり、それを支える適切な資金調達とリスクに強い財務体質の構築を財務・税務コンプライアンスを保ちつつ最適なバランスで遂行・監督するため
製造技術研究開発	グローバルの過酷な競争環境を生き抜き、モノづくりを通してお客様に最高の製品とサービスを提供すべく、生産設備や製造プロセスに関する高度な専門知識に基づく管理・監督を行うため
業界知見	事業方針をはじめとした重要事項の経営判断及びモニタリングを俯瞰的観点から適切に管理・監督するため
グローバル経験	生産・販売拠点をグローバル展開しており、異文化、地政学他さまざまなリスクを理解しグローバルな視点で戦略立案・経営判断・監督を行うため
営業	お客様のグローバル化や新規分野へのニーズに対応すべく技術とマーケティングにもとづいた事業機会創出を企図した戦略策定・遂行・監督を行うため

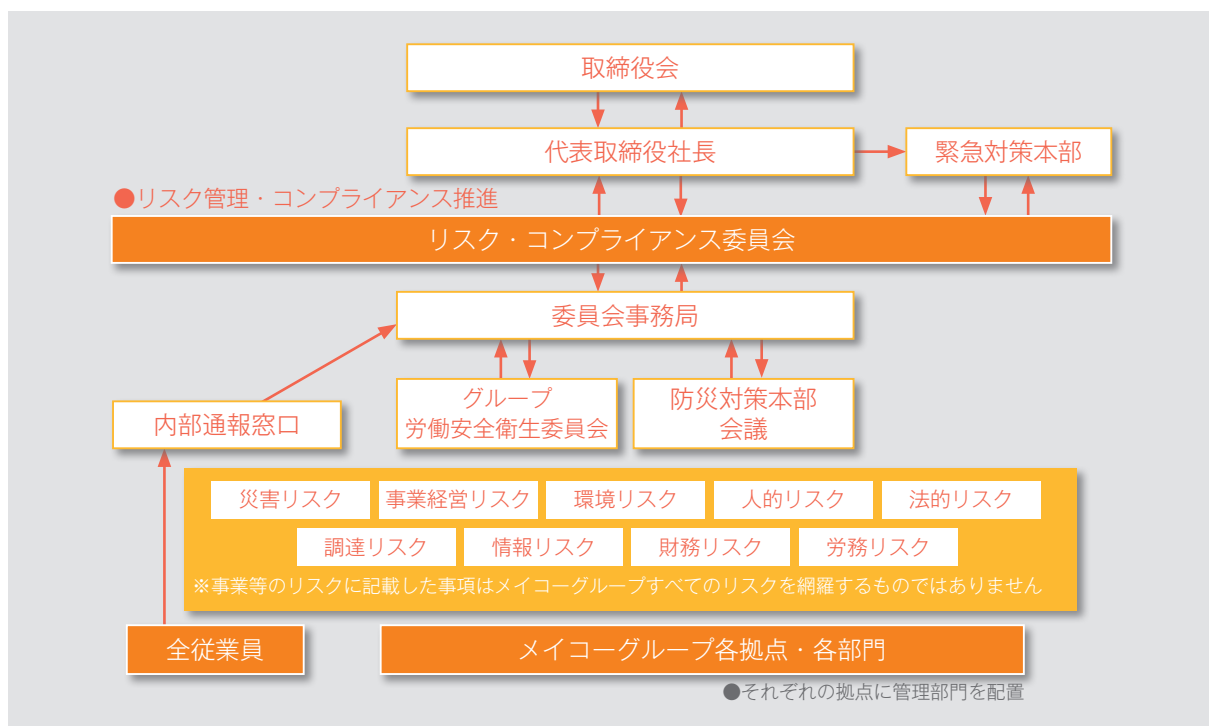
02 リスク・コンプライアンス管理体制

リスク・コンプライアンス管理体制 統制システムに関する基本方針

- 「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づき、取締役及び監査役を含む構成員からなる「リスク・コンプライアンス委員会（以下委員会という）」を設置し、定期的に委員会を開催し、当社及び当社子会社（以下「メイコーグループ」という）が事業を継続し、安定的発展を確保する際に直面しうる重大なリスクを把握し、リスク管理に係る方針、施策、年度計画の策定等を行っております。
- 不測の事態が発生した場合、又は、重大なリスクの顕在化の兆しを認知した場合、直ちに、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、統括的な危機管理を行い、損害の拡大防止を図っております。

- 当委員会は、「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づき、メイコーグループに係るコンプライアンス施策、年間活動の策定・実施・モニタリング及びコンプライアンス違反事件についての分析と検討を行い、その結果を踏まえた再発防止策の立案・実施の推進に関する指導監督を行っております。
- 当委員会は、グループ労働安全委員会、防災対策本部(会議体)と連携して、安全、安心な職場環境のもとで健康でイキイキと働ける風土を醸成し、心身ともに健康な組織づくりを目指した経営の推進を図っております。

当社におけるリスク・コンプライアンス管理体制



BCP

「BCP基本方針」に基づき、地震、洪水等の自然災害をはじめ、火災、感染症、サイバー攻撃等の事業継続に影響を及ぼす大規模災害リスクを特定し、危機発生時に備えた方針を定め、初動対応、対策に取り組んでおり

ます。大規模災害発生時には、人命を最優先のうえ、お客様へ早期製品供給の復旧を目指すべく、従業員の安否確認や設備障害等のリスクに対しての仕組みを構築しております。

コンプライアンス推進活動

コンプライアンスの周知と浸透

コンプライアンスを経営における重要な課題の一つと位置付けております。当社が社会の一員として責任を果たし、お客様、株主、投資家の皆様、お取引先様、地域社会、そして従業員からの信頼と期待に応えて、将来にわたり継続して事業を行っていくためにも必要不可欠なものであります。

「メイコーグループ企業行動憲章」及び「メイコーグループ行動規範」や法令、社会倫理、価値観の変化等の認識を高め、周知され、浸透させていくために「コンプライアンスハンドブック（私たちの約束）」を作成し全従業員に教育、研修を受ける環境を整備し、実施しております。

コンプライアンス教育

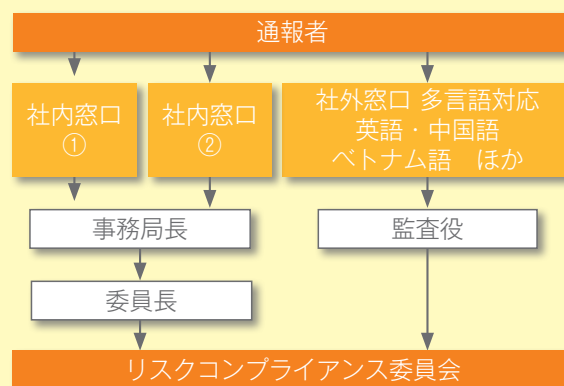
「コンプライアンスハンドブック」の展開及びeラーニング等による、不正教育、法改正教育等を実施しております。イラスト等を活用したコンプライアンスメールマ

ガジン定期配信するとともに、身近なテーマを取り上げたコンプライアンス事例を社内ホームページで毎月紹介しております。

内部通報制度の設置

内部通報の窓口として、社内窓口と社外窓口(法律事務所)を設置しており、通報等を受けた場合は、通報の精査、実関係の調査を行い、通報対象事実該当する行為が行われていることを確認したときは、速やかに是正処置及び再発防止措置を講じております。また、内部通報規程を定め、通報者及び通報に係る調査協力者等に不利益な扱いをしてはならない旨を定め、通報者等に対して不利益な扱いや嫌がらせ行為等を行った者がいた場合、あるいは、内部通報に関与する者、その他業務上内部通報に関与する情報を知り得た者が、正当な理由なく通報情報を開示した場合は、社内規程に従って懲戒処分を科することができる旨を定めております。

内部通報フロー



従業員意識調査

コンプライアンス意識の醸成の調査と推進活動の効果を把握するため、隔年ごとに外部調査機関による「コンプライアンス意識調査」を実施しております。

反社会的勢力の排除

企業行動憲章にて暴力団をはじめとする反社会的勢力と一切の関係を持たないことを掲げ、警察、暴力追放推進センター等の外部専門機関と緊密な連携を図り、毅然とした態度でこれらの排除に努めております。

03 情報セキュリティ

保有するお客様の情報、営業情報や技術情報、知的財産等の機密情報の保護と適切な運用は、事業活動を行ううえで非常に重要な施策であると認識しています。

国際認証規格であるISO/IEC 27001によるISMS

（情報セキュリティマネジメントシステム）の構築・運用を通じて、日々変化する脅威に対し、適切なリスクアセスメント及び情報セキュリティ対策の強化に取り組んでいます。

情報セキュリティ管理規定

情報漏えいの防止等、情報セキュリティを確保するため、会社のとるべき対策の枠組みを「情報セキュリティ管理規定」として定め、周知徹底しています。

個人情報保護規定

個人情報保護に関する法律を遵守し、個人情報の適切な取り扱いを行うべく、「個人情報保護規定」を定め、取り扱いに際して厳重な注意を払っています。

情報セキュリティ教育

社員のITリテラシーと情報セキュリティ意識の向上を図るため、毎年eラーニングによる情報セキュリティ教育と理解度テストを実施しています。

標的型攻撃メール訓練の実施

情報セキュリティに対する危機意識の強化を図るため、標的型攻撃メールを疑似体験する訓練を毎年複数回行い、不審なメールに対する適切な対応の周知と注意喚起をしています。

脆弱性診断の実施

社内のネットワーク、OS、ミドルウェアやWebアプリケーション等に脆弱性がないか、外部機関による診断テストを2021年より毎年実施しており、新たに発見された脆弱性については、ネットワーク機器の入替やOS、ファームウェアの更新等により迅速に対応しています。

また、リアルタイムで脆弱性情報を収集・通知するツールを導入し、随時対応しています。

●情報セキュリティ方針●

当社の経営理念に基づき、当社が保有するお客様情報・情報資産を不正アクセス・災害・犯罪・サイバー攻撃等の脅威から保護するため、セキュリティ強化の施策を実施し、また経営陣・従業員の情報セキュリティに対する意識を高めます。

上記の情報セキュリティリスクを会社経営に関わるリスクのひとつであると認識し、ここに情報セキュリティのポリシーを掲げ当社経営理念とともに、経営陣・従業員が一丸となり実践することを宣言します。

1. 情報セキュリティシステムの継続的な改善
2. 情報資産の保護と継続的な管理強化
3. 法令・規範の遵守と社会的責任の遂行
4. 経営陣・従業員の継続的な教育・訓練
5. トラブル発生時の迅速な対応とリスクマネジメントの実施

●ISMSに関する活動●

お客様の大切な情報をお預かりする立場にあるメイコーでは、情報セキュリティの重要性を認識して、2006年の初回認証以降、順次適応範囲の拡大を行い、情報管理体制の強化を図っています。

- 2006年 1月
本社情報システム課においてBS7799-2認証取得
- 2009年 10月
中国武漢工場の対象4部門において認証取得
- 2010年 12月
中国広州工場の対象6部門において認証取得
- 2016年 12月
日本国内 適応範囲拡大
- 2017年 9月
ベトナム工場の対象3部門において認証取得
- 2018年 11月
日本国内 適応範囲拡大
- 2020年 6月
ベトナム工場 適応範囲拡大
- 2021年 5月
タンロン工場 認証取得
- 2022年 10月
日本国内 適応範囲拡大
- 2024年 10月
ISO/IEC 27001:2022認証へ移行

04 知財戦略

エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献し続ける企業として、知的財産を将来の経営のための資産として重要視しています。知的財産を活かして、研究開発活動を推進し、会社の利益向上を図ることを目指しています。

知財戦略の位置づけ

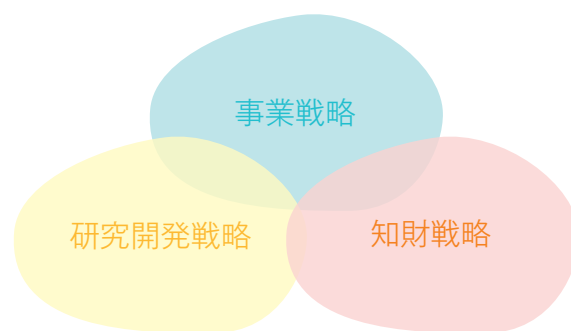
事業戦略と研究開発戦略と知財戦略は三位一体と考えています。事業戦略に基づいて、研究開発戦略を策定及び実行し、研究開発活動で得られた成果を権利化します。

このサイクルは、他社に対する事業の競争優位性の創出につながり、収益性の高い製品を生み出します。知財戦略は、これらを実現するため、事業戦略における成長分野の知的財産の権利化を推進します。

さらに、ビジネスのグローバル化にともない、国内のみならず海外の主な市場や生産地への権利化も積極的に推進します。

また、基板事業に加えて電子機器事業の事業拡大を図

るなかで、電子機器事業の知的財産が重要になってきています。基板事業と電子機器事業は、共通の知財戦略に基づき、それぞれが知財促進体制を築き、全体を1つの知財管理体制で運営します。



知財促進体制

基板事業においては、今後の成長分野である車載機器や半導体パッケージ・モジュールや高周波機器に向けた電子回路基板の発明の創出を促進します。そのために、技術者に対して定期的に専門家による知財研修を実施し、知的財産の基礎知識の習得と発明のスキルアップを図っています。

また、他社に対する競争優位を保つため、構造特許を積極的に出願し、プロセスやノウハウは秘匿化を図って

います。

電子機器事業においては、基板事業との連携並びに産学連携における自社ブランドの創出と自社開発製品を市場性の高い製品とするため、意匠、構造特許を積極的に出願する活動を促進しています。

また、市場動向を踏まえ先進的な技術の特許化することを目指し、市場のニーズや競合状況を見据えベンチマーク活動を実施しています。

知財管理体制

職務発明委員会を設置し、発明時及び特許更新時に発明の妥当性を確認します。

また、発明時には発明部門が先願調査を行うとともに、それが適正に実施されているかを特許管理部門がモニタリングします。

ニタリングします。

職務発明委員会では、新規の発明申請や更新審査を行いました。

発明報奨

職務発明者に対する発明報奨制度を設けています。

報奨金は、職務発明者に対して発明時と特許出願時に支給し、さらに権利化された特許が量産時に適

用された場合には相応の報奨金を支給します。

これにより、技術者の発明に対するモチベーションの向上を図っています。

05 ステークホルダーとの対話

お客様、従業員、株主様・投資家様、お取引先様、地域社会といったステークホルダーとの対話から得た貴重なご意見を真摯に受け止め、経営や事業活動に反映する

ことにより新たな価値を創出し持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ステークホルダー	対話の方針	対話の手段
お客様	技術交流会等のコミュニケーションを通じて、お客様ニーズの把握に努めています。 この活動を通じて、お客様の課題や要望にお応えすることで長期的な信頼関係の構築に努めています。	◆ 日常の営業活動 ◆ お客様の満足度調査 ◆ 展示会、セミナー ◆ 技術交流会
従業員	日々の仕事の中で従業員一人ひとりがやりがいを感じ成長し続けることができる企業でありたいと考えています。 このような風土の醸成に向けて、双方向のコミュニケーションを推進しています。	◆ 年度方針説明会 ◆ 従業員向け研修 ◆ 社内ポータルサイト・社内報 ◆ 内部通報制度・相談窓口 ◆ 労使協議
株主様・投資家様	株主様・投資家様へのタイムリーかつ公平で正確な情報開示に努めています。 また、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るべく、株主様・投資家様との建設的な対話に積極的に取り組んでいます。	◆ 決算説明会 ◆ 投資家様とのミーティング ◆ 株主総会 ◆ ウェブサイト（IR・投資家情報）
お取引先様	経営や事業の方針を共有する調達方針説明会の開催や、「責任ある企業行動ガイドラインチェックリスト」によるCSR評価・監査にご対応いただき、CSRを果たすサプライチェーンの構築にともに取り組んでいます。	◆ 取引先方針説明会 ◆ お取引先様への調査・監査
地域社会	地域社会の方々に工場見学会や、スポーツやボランティア活動等の社会貢献活動を通して信頼関係の構築に努めています。	◆ 工場見学会 ◆ モノづくり教室の開催 ◆ 地域行事の参加・協賛 ◆ 清掃等のボランティア活動

財務・非財務データ

財務・非財務サマリー

[財務]

■損益状況

	単位	2018年度	2019年度
売上高	百万円	118,910	115,479
営業利益	百万円	8,926	5,189
営業利益率	%	7.5	4.5
経常利益	百万円	8,610	4,789
経常利益率	%	7.2	4.1
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	6,743	2,586
当期純利益率	%	5.6	2.2

■財務状況

総資産	百万円	120,655	129,237
純資産	百万円	33,587	32,482

■経営指標

1株当たり純利益 (EPS)	円	257.65	98.81
1株当たり純資産 (BPS)	円	1,283.24	1,233.61
総資産利益率 (ROA)	%	5.8	2.1
自己資本利益率 (ROE)	%	20.2	7.9
投下資本利益率(ROIC)	%	8.9	4.6

■その他

設備投資額	百万円	15,765	11,836
EBITDA	百万円	15,207	11,776
研究開発費	百万円	1,041	1,211
1株当たり配当金	円	35	30

[非財務]

年度末従業員数	人	11,899	12,232
---------	---	--------	--------

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
119,257	151,275	167,276	179,458	206,806
6,657	13,255	9,575	11,660	19,083
5.6	8.8	5.7	6.5	9.2
5,697	14,294	11,212	14,267	18,763
4.8	9.5	6.7	8.0	9.1
4,640	11,451	8,847	11,310	14,924
3.9	7.6	5.3	6.3	7.2
142,040	168,328	202,394	229,960	256,366
40,610	58,686	84,475	105,458	115,605
177.33	444.23	338.94	428.70	569.47
1,551.93	2,281.09	2,736.07	3,549.20	3,939.30
3.4	7.4	4.8	4.9	5.8
12.8	23.2	13.0	12.9	14.5
6.0	10.8	4.5	5.3	7.1
10,715	14,388	17,423	19,940	29,754
14,145	21,289	19,728	22,843	31,625
1,427	3,074	4,466	5,338	5,506
20	45	55	68	88
13,721	13,637	11,889	11,912	12,706

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年度	当連結会計年度 2024年度
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,602	23,152
受取手形	1,625	2,559
売掛金	36,162	42,511
電子記録債権	3,331	3,673
商品及び製品	9,997	11,130
仕掛品	7,972	8,484
原材料及び貯蔵品	17,624	18,874
未収入金	1,131	695
その他	3,419	3,080
貸倒引当金	△26	△50
流動資産合計	102,839	114,112
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,943	78,078
減価償却累計額	△37,475	△39,852
建物及び構築物（純額）	37,468	38,225
機械装置及び運搬具	142,654	153,952
減価償却累計額	△93,667	△96,481
機械装置及び運搬具（純額）	48,987	57,471
土地	2,547	2,547
リース資産	3,009	3,661
減価償却累計額	△1,819	△1,398
リース資産（純額）	1,189	2,262
建設仮勘定	19,223	26,088
その他	11,453	12,328
減価償却累計額	△8,803	△9,353
その他（純額）	2,650	2,974
有形固定資産合計	112,065	129,570
無形固定資産	6,418	5,696
投資その他の資産		
投資有価証券	2,986	2,145
長期貸付金	1,375	1,263
繰延税金資産	2,284	1,903
その他	2,020	1,704
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	8,636	6,986
固定資産合計	127,120	142,253
資産合計	229,960	256,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年度	当連結会計年度 2024年度
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,032	29,598
短期借入金	32,212	40,366
1年内返済予定の長期借入金	9,524	11,699
リース債務	116	271
未払法人税等	1,106	940
賞与引当金	1,304	1,458
役員賞与引当金	59	89
その他	10,358	15,832
流動負債合計	81,714	100,257
固定負債		
長期借入金	37,250	34,700
リース債務	162	534
長期未払法人税等	—	136
役員退職慰労引当金	215	215
株式給付引当金	414	316
役員株式給付引当金	56	51
退職給付に係る負債	3,598	3,421
その他	1,088	1,127
固定負債合計	42,786	40,502
負債合計	124,501	140,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,888	12,888
資本剰余金	14,242	13,820
利益剰余金	45,146	57,649
自己株式	△2,710	△2,666
株主資本合計	69,566	81,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	92
繰延ヘッジ損益	45	50
為替換算調整勘定	28,467	26,322
退職給付に係る調整累計額	10	82
その他の包括利益累計額合計	28,617	26,547
非支配株主持分	7,274	7,367
純資産合計	105,458	115,605
負債純資産合計	229,960	256,366

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年度	当連結会計年度 2024年度
売上高	179,458	206,806
売上原価	148,910	167,030
売上総利益	30,548	39,775
販売費及び一般管理費	18,887	20,692
営業利益	11,660	19,083
営業外収益		
受取利息	572	811
受取配当金	14	122
助成金収入	218	218
為替差益	2,955	329
その他	156	358
営業外収益合計	3,917	1,890
営業外費用		
支払利息	1,090	1,326
シンジケートローン手数料	19	585
その他	201	299
営業外費用合計	1,310	2,210
経常利益	14,267	18,763
特別利益		
固定資産売却益	81	93
投資有価証券売却益	55	79
退職金給付制度終了益	5	—
国庫補助金	400	—
特別利益合計	542	172
特別損失		
固定資産除売却損	344	277
固定資産圧縮損	394	—
投資有価証券売却損	18	64
投資有価証券評価損	179	49
特別損失合計	936	391
税金等調整前当期純利益	13,873	18,544
法人税、住民税及び事業税	2,664	3,082
法人税等調整額	△206	366
法人税等合計	2,458	3,448
当期純利益	11,415	15,096
当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失（△）	105	171
親会社株主に帰属する当期純利益	11,310	14,924

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年度	当連結会計年度 2024年度
当期純利益	11,415	15,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81	△1
繰延ヘッジ損益	△9	4
為替換算調整勘定	11,056	△2,145
退職給付に係る調整額	164	71
その他の包括利益合計	11,292	△2,070
包括利益	22,708	13,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	22,588	12,853
非支配株主に係る包括利益	119	171

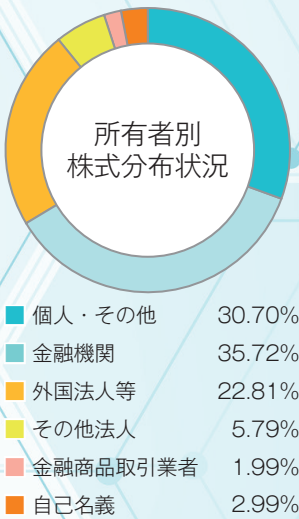
株式・株価情報

株式情報

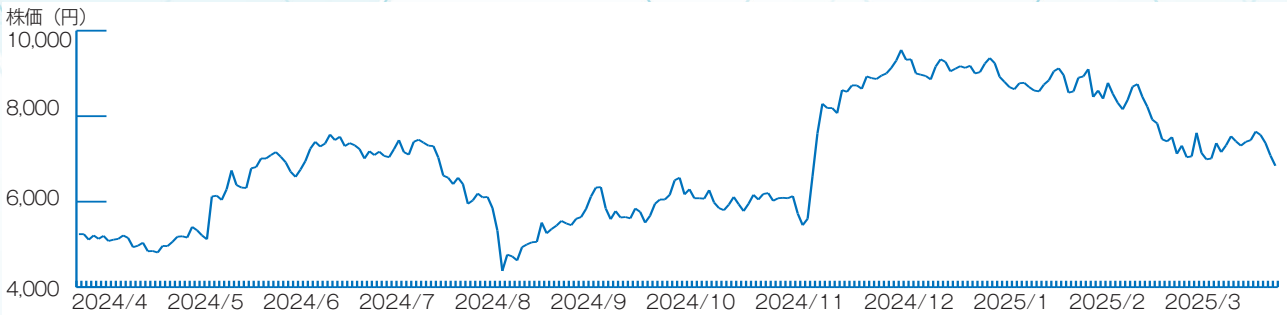
商号	株式会社メイコー	上場市場	プライム市場	自己株式を除く 発行済株式総数	26,000,673株
証券コード	6787(電気機器)	発行可能株式総数	70,000,000株		
上場取引所	東京証券取引所	株主数	3,472名		

株主情報

大株主		
株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
名屋 佑一郎	4,704	18.09
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	3,817	14.68
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	3,216	12.37
CLEARSTREAM BANKING S.A.	975	3.75
名幸興産株式会社	608	2.34
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC /FIM/ LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	582	2.24
有限会社ユーホー	521	2.00
JP MORGAN CHASE BANK 385632	438	1.69
BOFAS INC SEGREGATION ACCOUNT	392	1.51
株式会社三井住友銀行	377	1.45



株価推移



連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	13,700	35,568	△2,176	59,981
当期変動額					
剰余金の配当			△1,732		△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益			11,310		11,310
自己株式の取得				△930	△930
自己株式の処分		541		397	938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	541	9,578	△533	9,585
当期末残高	12,888	14,242	45,146	△2,710	69,566

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	54	17,425	△154	17,339	7,154	84,475
当期変動額							
剰余金の配当							△1,732
親会社株主に帰属する当期純利益							11,310
自己株式の取得							△930
自己株式の処分							938
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81	△9	11,041	164	11,278	119	11,397
当期変動額合計	81	△9	11,041	164	11,278	119	20,983
当期末残高	94	45	28,467	10	28,617	7,274	105,458

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,888	14,242	45,146	△2,710	69,566
当期変動額					
剰余金の配当			△2,421		△2,421
親会社株主に帰属する 当期純利益			14,924		14,924
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△421			△421
連結範囲の変動			△0		△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減					—
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				44	44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△421	12,502	43	12,124
当期末残高	12,888	13,820	57,649	△2,666	81,691

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計		
当期首残高	94	45	28,467	10	28,617	7,274	105,458
当期変動額							
剰余金の配当							△2,421
親会社株主に帰属する 当期純利益							14,924
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△421
連結範囲の変動							△0
連結範囲の変動に伴う 為替換算調整勘定の増減			1		1		1
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	4	△2,146	71	△2,072	92	△1,979
当期変動額合計	△1	4	△2,145	71	△2,070	92	10,147
当期末残高	92	80	26,322	82	26,547	7,367	115,605

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年度	当連結会計年度 2024年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,873	18,544
減価償却費	11,215	12,541
のれん償却額	676	676
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△171	26
賞与引当金の増減額（△は減少）	91	155
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	30
株式給付引当金の増減額（△は減少）	241	△97
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	20	△5
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△333	△70
受取利息及び受取配当金	△587	△933
支払利息	1,090	1,326
受取保険金	△2	△22
為替差損益（△は益）	△2,066	194
有形固定資産除売却損益（△は益）	263	183
投資有価証券売却損益（△は益）	△37	△14
投資有価証券評価損益（△は益）	179	49
国庫補助金	△400	—
固定資産圧縮損	394	—
売上債権の増減額（△は増加）	392	△7,770
棚卸資産の増減額（△は増加）	△130	△3,336
仕入債務の増減額（△は減少）	2,261	2,861
その他の資産の増減額（△は増加）	△1,664	816
その他の負債の増減額（△は減少）	1,080	△350
その他	43	651
小計	26,436	25,456
利息及び配当金の受取額	546	931
利息の支払額	△1,083	△1,311
保険金の受取額	2	22
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△2,544	△3,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,357	21,655

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2023年度	当連結会計年度 2024年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,447	△24,398
有形固定資産の売却による収入	98	199
無形固定資産の取得による支出	△231	△175
投資有価証券の取得による支出	△1,058	△565
投資有価証券の売却による収入	710	821
短期貸付金の純増減額（△は増加）	25	△10
長期貸付金による支出	△534	△562
長期貸付金の回収による収入	441	523
補助金の受取額	325	75
その他	84	△236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,586	△24,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,551	8,314
長期借入れによる収入	9,100	31,416
長期借入金の返済による支出	△7,991	△32,374
リース債務の返済による支出	△247	△293
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,730	△2,420
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,730	△500
財務活動によるキャッシュ・フロー	681	4,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,577	△373
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	4,028	1,095
現金及び現金同等物の期首残高	17,334	21,363
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	453
現金及び現金同等物の期末残高	21,363	22,913

環境データ

分類			単位	2018年度	2019年度
大気放出	GHG排出量	Scope 1	Kt	36	35
		Scope 2	Kt	389	426
		Scope 3	Kt	—	—
		1 購入した製品・サービス		—	—
		2 資本財		—	—
		3 燃料及びエネルギー関連活動		—	—
		4 輸送、配送（上流）		—	—
		5 事業から出る廃棄物		—	—
		6 出張		—	—
		7 雇用者の通勤		—	—
		8 リース資産（上流）		—	—
		9 輸送、配送（下流）		—	—
		10 販売した製品の加工		—	—
		11 販売した製品の使用		—	—
		12 販売した製品の廃棄		—	—
		13 リース資産（下流）		—	—
		14 フランチャイズ		—	—
		15 投資		—	—
エネルギー	NOX排出量		t	31.1	25.4
	煤塵排出量		t	2.73	2.94
	PRTR物質排出量		t	4.2	3.1
	電力消費量		GWh	580	628
	燃料油使用量		Kℓ	4,320	5,015
	天然ガス使用量		Km³	10,388	9,139
水資源	ガソリン使用量		Kℓ	93	72
	太陽光発電量		GWh	3.7	3.8
	太陽光自家消費量		GWh	—	—
用水使用量			Km³	10,589	10,072

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	対象範囲
38	41	39	38	36	連結
428	468	418	384	400	
—	687	641	474	566	
—	611	532	383	440	
—	29	71	53	60	
—	24	22	22	47	
—	0	0.02	0.02	0.30	
—	1.3	1.3	1.1	1.3	
—	1.811	1.582	1.586	1.727	
—	6.406	6.188	6.171	6.706	
—	—	—	—	—	
—	15.5	7.2	8.5	9.7	
—	0.0	0.0	0.0	0.0	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	—	—	—	—	
—	0.004	0.049	0.005	0.004	
27.8	21.4	20	16.4	16.4	
2.54	1.65	0.90	0.90	0.80	
4.2	5.3	4.3	8.9	5.5	
611	680	626	630	680	
5,634	6,493	7,219	4,040	942	
9,924	10,916	8,379	11,501	8,110	
71	170	184	210	265	
3.7	3.6	3.6	3.8	3.6	
—	—	0.2	0.8	1.0	
10,529	11,065	9,536	9,838	10,747	

メイコーのグローバルネットワーク

15

14

7
8
9
10
11
12
13

多様化する需要に対して

グローバルな生産・販売体制を構築しています

生産拠点が連携し、高品質・高効率な生産・販売を可能にしました。
完成度の高い製品を迅速にお客様へお届けできるネットワークを構築しています。

製造拠点

- ① 神奈川工場
海老名研究開発センター
- ② 福島工場
- ③ 天童工場
- ④ 河北工場
- ⑤ 石巻第1工場
石巻第2工場
- ⑥ メイコーエレクトロニクス株式会社
- ⑦ メイコーエレクトロニクス株式会社
- ⑧ 武漢工場
- ⑨ 広州工場
- ⑩ ベトナム工場
- ⑪ タンロン工場
- ⑫ ハイズオン工場
- ⑬ ホアビン工場

販売拠点

- ① 第一営業部
開発営業グループ
モジュール・パッケージ営業部
- ② 東京営業所
- ③ 大宮営業所
- ④ 水戸営業所
- ⑤ 名古屋営業所
- ⑥ 大阪営業所
- ⑦ 天津営業所



- ⑧ 上海営業所
- ⑨ 海外営業本部
- ⑩ 広州営業部
- ⑪ 名幸電子香港有限公司
- ⑫ 韓国営業部
- ⑬ Meiko Electronics (Thailand) Co., Ltd.
- ⑭ Meiko Electronics India Pvt Ltd.
- ⑮ Meiko Electronics Europe GmbH
- ⑯ Meiko Electronics America, Inc.

その他子会社

- ① 株式会社メイコーテクノ
- ② 株式会社メイコーNEXT/株式会社MeiLink
- ③ 株式会社メイコーテック関西営業所
- ④ 株式会社メイコーテック中四国営業所
- ⑤ 株式会社メイコーテック九州営業所
- ⑥ 広州市斯皮德貿易有限公司
- ⑦ 広州名澤科技有限公司
- ⑧ Meiko Trading And Engineering Co., Ltd.
- ⑨ MEIKO AUTOMATION JOINT STOCK COMPANY



Challenge the evolution of electronics
and achieve development
thus contribute to the society

- エレクトロニクスの進化に挑戦し発展して社会に貢献する -



Web site : <https://www.meiko-elec.com>
YouTube : <https://www.youtube.com/@meikoTV-electronics>

